

## 家族の生活周期論と家族政策

—ファミリー・ライフ・サイクルの社会・経済学的考察と  
その福祉計画への応用—

向 井 利 栄

Theories of the family life cycle and the family policies

—A sociological, economical study of the family life cycle and its application to the welfare programs—

TOSHIE MUKAI

### 序

はじめに課題の持つ今日的意義について若干言及しておく必要がある。経済の発展が社会的変動を伴うことはすでに歴史的に明らかなるところであり、そして経済の発展や変化が早く、かつ大きければ、それによる社会的変動もまた激しく、かつ広範囲にわたることもわれわれは現在経験しているところである。すなわち近年のわが国の過度の経済開発による人口の地域間移動、職業間移動、挙家離村等の就業構造の変化であり、かつ工業化、都市化に伴う人口の集中、公害や地域社会の変貌であり、その他社会的文化的変化などである。さらにまたこれらの変化が要因となって各家族または世帯に対して外側から衝撃を与え、それらの構成並びに生活に変化を惹き起こしていることである。

一方かかる社会的もしくは外的要因とは別に、人の一生に各種の成長・発達の段階があるように、個人の第一次集団の一つである家族または世帯にも発達の状態に応じて幾つかの段階的变化がみられる。すなわちこれらの家族や世帯は、それぞれの発達段階を規定する家族員や世帯員の構成とその状態の循環的移動と生活のパターンや生活水準の周期的変化の波をその内部から幾度か受け、これをくぐりぬけなければならない。

以上のことから明らかなように、家族または世帯はそれ自からの発達のために内部から生活パターンや生活水準を循環的に変化させながら、他方外部からは経済の発達を中心とする社会的原因によって前述のような変化・衝撃を受け、結局これらの相乗積としての変化を受けながら毎日の生活を続けることになるのである。そしてこの相乗積としての衝撃と変化の影響が深くかつ広範囲にわたっているところに課題の今日的意義が存在すると考

える。そこでわれわれはまず、かかる衝撃や変動がもたらす生活不安を除去緩和し生活を安定向上させるための福祉計画を家族の発達段階つまり家族もしくは世帯のライフ・サイクル、全生活過程と結びつけて統一的に把握し検討することによって、われわれは家族の生活問題へより正確に接近し、これと社会全体との接点を明らかにし、対社会との関係において理解することが必要である。もし一定の外的衝撃が加えられたとしても、これを受ける家族や世帯はそのおかれたサイクルに応じて影響を蒙り、それらは必ずしも一様ではない。したがって各家庭や世帯ごとの生活設計が必要となる。さらにまた、もし各家族や世帯が皆同じようなある種のライフ・サイクルの型をえがくとするならば、そこには国民全体の生活の安定と向上の立場からする共通の福祉計画例えば国民生活の生涯保障という視点での社会保障の体系等が重要となるであろう。ここに家族または世帯のライフ・サイクルに関する社会・経済的研究が要請されるわけであり、その上でこれらの結果を重要な手がかりとして家庭の福祉や国民生活の福祉など社会計画が考えられなければならない。これすなわち課題の今日的意義である。

本稿はもとよりこのような課題の意義によく答えるものではない。この小論はむしろこれらの課題に接近するための一つの手がかりとして意図されたものであり、この課題に答えるためには理論的にも整理された広範な基礎的統計資料をもとにして実証的研究を積み上げることが必要である。これらについては今後とも展開を試みるつもりである。

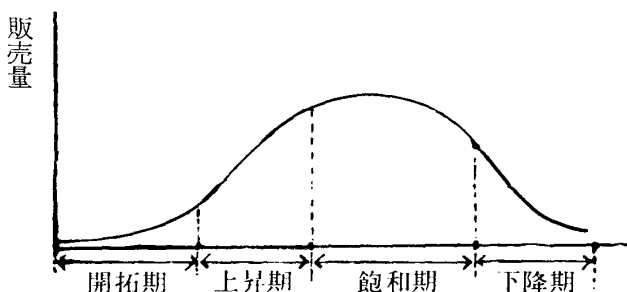
### 1

家族の生活周期 (Family Life Cycle) を考察するにあたり、われわれはまず生活周期 (Life Cycle) とはどのよ

うな状態を意味するかについて一瞥しよう。生態学者は、生物の個体が発生を開始してから死ぬまでの生活過程の中で、構造と機能が甚だしくちがった生活型 (Life Type) を表わすいくつかの段階をもつのがふつうであり、しかもその過程でつぎの世代がつくられ、同様な生活型を段階的にくりかえし経過していく状態について生活周期もしくは生活環 (Life Cycle) という語を用いているようである。これらの特殊な構造と機能をもつ諸段階としては、例えば陸生の昆虫の卵、幼虫、蛹、成虫の諸段階、藻類や羊歯植物の世代の交代、高等植物における種子、めばえ、開花結実期、幼動物の生長期等の各段階でその典型的な生活型を持つものである。生物学者 Raymond Pearl<sup>1)</sup> は動物の再生産に注目し再生産年齢による次のような人間の生活周期を区分した。(1) 前再生産期 (0~15才)、(2) 再生産期 (15~50才)、(3) 後再生産期 (50才~) の各期である。

ところで、こうした生物学的制約をうける人間は、その社会生活の面でもまた形成→発展→衰退→消滅といった発達段階を周期的に循環するとしてその段階ごとの生活型ないしは生活水準の律動性を社会学、経済学で問題とするようになった。その代表的なものが制度的周期の一つである個人の第一次集団としての家族の生活周期である。その他経済変動や商品の流通市場に関連して景気変動や商品の生活周期 (Life Cycle) などがある。とくに最近の流通市場調査などで用いられている商品のライフ・サイクルという語の使われ方をみるとつぎのようになっている。「すべての商品は新製品として市場にあらわれてから、商品としての生命を失ない市場から去っていき次の新製品の登場により代替されるまでの過程で、それぞれのライフ・サイクルをもつ。それらは第1図にみられるごとく、(1) 開拓期、(2) 上昇期、(3) 飽和期、(4) 下降期等の4段階である<sup>2)</sup>。

第1図 商品のライフ・サイクル



そこで、われわれは以上のことからひとまず家族の生活周期について「家族の形成→増大→衰退→解消または消滅に至る過程においてそれぞれ特徴的な生活型をもつ周期的段階が各世代へと循環していくこと」と考え方を整理しておこう。しかしながら、家族のライフ・サイク

ルについては、家族の概念や、家族生活の何を中心にしてその周期を考えるかによって、その解釈、段階区分及び周期の期間等についてさまざまである。家族の生活周期論を考察するに当たって、これらがどのように概念され、解釈・把握されかつ測定されてきたかを跡づけることは重要であるので、これに関する先達の研究の系譜をたどりながら、現在ではどのように認識されまたどのように取り扱われているかをみよう。

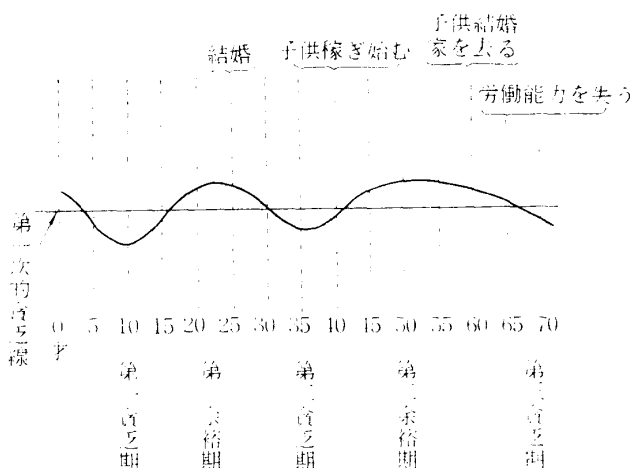
## 2

家族の構成や生活状態が、家族の生活史においてその経過年数とともに規則的な変化をあらわすことについては、すでに今世紀の初頭に二人の経済学者によって注目されていた。その一人は、いち早く産業革命を終え工業化、都市化が進み資本主義が発達していったイギリスにおいて、都市労働者家族の生活について社会的経済的調査を行なったイギリスの経済学者シーボーム・ロウントリー (B. Seeborn Rowntree)<sup>3)</sup> であり、他の一人は、イギリスより遅れて1890年代から鉄道を中心としてはなばない資本主義化への発展を示したが、ついにそれを未完のまま社会主義革命の勃発をみたロシアにおいて、19世紀末葉以来40年にわたって地方自治体が施行した農民経済に関する老大な調査統計資料を基礎として、当時のロシアに支配的であった家族労作的小農経営の分析を行ない、イギリスなどにみられた資本主義的企業経営にあてはまる経済学を理論的に續釋してそのままロシアに適用しても、ロシアの農業に働く経済法則を闡明できないとして1923年「小農経済の原理」をあらわしたロシアの農業経済学者アレキサンダー・チャヤノフ (Aleksandr Vasiljevich Chajanov)<sup>4)</sup> であった。

まず、ロウントリーは都市の労働者家族のライフ・サイクル現象に相当する部分の描写としてつぎのように述べている (第2図を参照)。

「労働者の生活は、困窮と比較的余裕のある生活 (want and comparative plenty) との交替によって、5回違つた生活様相に直面するということができる。すなわち、まず少年期にあつては、父親が熟練労働者でない限り、貧乏生活をするのは、当然のことといつてよい。この貧乏生活の期間は、子供自身 (兄弟姉妹を含む) が、自分で稼ぎができるようになり、補助的収入者として父親の賃金に寄与することができるようになるまで続くのが普通である。そこで彼等の家庭は、ようやく貧乏線の上に浮かび上がるわけである。この状態は、暫くの間続く。つまり、子供が自分で稼ぎながら (家計費にいくらかでも貢献しながら) 両親と同居している間である。この期間のある部分におい

第2図 都市労働者家族のライフ・サイクル



Reproduced from B. Seebohm Rowntree, "Poverty-A Study of Town Life" 1922年長沼弘毅訳「最低生活研究」1943年、高山書院、p. 165

ては、子供の収入は彼自身の衣食住に必要な経費を超過する場合がある。この場合こそ彼が貯蓄というものをなす絶好の機会である。この貯蓄額が、もし小さな住居に家具等を入れることができる程度のものにのぼっているとすれば、彼の「比較的余裕のある生活」は、結婚してから子供が2人か3人生まれる間まではつづくのである。が、それからあとは、なんとしても、またまた貧乏の囚(とりこ)とならざるをえない。この貧乏状態は、彼自身が少年期において経験したと同じように、少なくとも10年以上は続く、つまり子供(長男または長女)が14才に達し、自分で稼ぐことができるようになるまで続くわけであるが、子供の数が3人以上もあれば、この貧乏状態は、い(注)うまでもなくもっと延長されることになる。

ところで子供が稼ぎはじめ、彼(父親)と同居している間—子供が結婚して別居するに至るまでの間—は、彼はまた「比較的余裕のある生活」を享受することができる。が、これも、そう長い期間ではなく子供が結婚して家を去る頃には、三たび貧乏線下に転落するのである。ところで、この頃には、彼自身もいわゆる老年期に達しており、労働能力もなくなっているから、もう一度、貧乏線上に浮かび上がる見込みは絶無に近い。たとえ、貯蓄があったにしても、それは彼等夫婦を長く貧乏線上に保持して置けるような額でないことは明瞭である。

以上述べたところを要約してみると労働者の貧乏生

活—したがって栄養不良—はつぎのような3段階に分けられる。A：少年時代…肉体的発育期、B：中年の初期…いわゆる青春期、C：老年期。

要するに、第2図に示されているように、労働者の家族もしくは世帯は通常の生活をしていても、その労働能力の変化と家族構成の変化に応じて生活水準(レベル)は3回「第一次的」貧乏線<sup>5)</sup>以下に低下せざるをえない状況にあるというものである。

そこでロウントリーがここで描いている労働者の家族もしくは労働者の世帯とはどのようなものであつたか。それは恐らく家族労働力でもって事業を営めるほどの財産や資本を有しない家族もしくは世帯で、それらの構成員のうちの1人またはそれ以上のものが他人に雇用され、その労賃収入によつて生活をしていかなければならない家族または世帯である。したがって彼らは賃労働者であるため職業を固定する必要はない。つまり職業の世襲性や継続性の必然性はなく、親の収入と子供の収入とは全生涯にわたって必ずしもプールする必要はなく、別個の独立家族を形成することができ、いわゆる直系家族として親と同一世帯を形成する必然性をもたない。結局ロウントリーの描いた家族は近代的家族類型としての夫婦(核)家族または一代家族を前提としていることは第2図からも明瞭である。

このような家族もしくは世帯のライフ・サイクルからは次のような点が指摘される。まず子供に家を去られ、後に残された老令者家族もしくは老令者世帯は貧乏線以下の生活をよぎなくされるので、老令者の扶養もしくは就労の問題が重要であること。さらにはロウントリーも指摘しているように壮年期の男子労働者いわば一家の働き手が病気になって稼働能力を中絶した家族、あるいは一家の働き手である父親がなくなり稼働能力が喪失した母子家族、または母子世帯などは貧乏線以下になる可能性もつとも強いということである。最近、小家族や核家族が増加しているわが国の家族周期について考察する時、このロウントリーの描いたシェーマからは示唆されるところが多い。ただロウントリーのいう労働者には19世紀末葉から今世紀初期の不熟練労働者について多くを述べている点には注意する必要がある。

つぎに農業経済からの観点で注目したチャヤノフの描いた家族周期についてみよう。彼は資本家的経営の経済法則ではロシアの小農経営は闡明できないとして「小農経済の原理」を著わし、小農経営を賃労働者なき経済

(注) 子供の生活の最初の10年またはそれ以上の期間、貧乏線下にあるということ、その結果、子供が栄養不良に落ちいるということは、とくに注意しておかなければならない。

—B. S. ロウントリー著、長沼弘毅訳「最低生活研究」p. 163—

(lohnarbeiterlosen wirtschaft) とみなし、その経済の唯一の組織要素は専ら家族ならびにそれにもとづく諸関係であるとした。ここに云う賃労働者なき経済とは、家族労働力と自己の所有する土地、家屋、貨幣などのいわゆる家産とを結合することによって事業を営む家族経済であると考えられる。そこでこれらの研究には経済を営む家族自体の分析から始めてのみよく説明されうるとして、「農民家族ならびにその農民家族の発達、その経済活動に及ぼす影響」を彼の前掲著書の第1章において論じた。

そこでは、なによりもまず家族の大きさと家族の構造とが、その農家の経済活動の最大ならびに最小の規模を決定するとみなした。そして、彼がここで用いている家族なる概念とは「夫婦とその子孫ならびに前代の老いたる家族員との生活共同体を指すものである」<sup>6)</sup>。しかし彼の実際の研究の基礎となったロシアの地方自治体の統計の内容ではかかる家族なる概念と「日常一つの共同食卓であるいは共同饗から食事をなす人々の一団」という観念を結びつけているもので、後で考察するところであるが、どちらかというところ「世帯」に近い概念であったようである。一般的に家産と自家労働力との結合による事業経営形態は職業を世襲し、老夫婦と事業継承者夫婦とは同一世帯を形成する必然性は十分に存在する。したがって、チャヤノフの描いた家族周期の家族の類型区分は直系家族であると考えられ、そのサイクルは直系家族の生活周期であることも明瞭である。

チャヤノフは実際に各地の調査統計の結果をみると家族の大きさには著しい差のあることを指摘しているのであるが、この差異の原因を「家族の生物学的発達の中に求め、すべての家族は、この生物学的発達によって事実上家族の大きさ及び構造を異にする一連の群に分解整理できる」<sup>7)</sup> としてつぎのような家族類型もしくは家族周期の描写を試みている。

「小家族の中にはしばしば唯一組の若夫婦のみより成立しているものがある。すなわち、夫と妻とが今ようやく両親の家より分離したばかりのものがある。また他の家族は単に夫婦と幼児とのみより成立している。また第3の群は、二代目の者がすでに労働に関与しているような家族によって構成されている。その他多数の家族は、相互に血族関係を有する多数の夫婦の生活共同体を現わしている。最後に、われわれは衰滅に頻せる数個の家族を絶えず目撃するが、このような家族はその子女に去られたかあるいは子女を失ったもので、したがって、この家族はその生活が終滅に近づいているところのただ二人の老人のみからなっている」<sup>8)</sup>

このように記述した後で、家族の構成過程を支配する

合法則性を、家族が経過する全発達段階を吟味することによつて認識するために、一家族の正常なる発達ならびにその成長 (Wachsen)、成熟 (Reifen)、老衰 (Alten) の事例について理論的に追求している。この事例とは、今両親の家より分離したばかりの若い家族に子供が3年ごとに生まれ、その子供は死なずに生きているという仮定にもとづく家族である。この家族の大きさと構造は第1表のごとく正常なモデルによって決定されることは言うまでもない。しかしながらこの家族の発達は、家族員の死亡、結婚年令、産児数やその他の要因によつても変化してくるが、理論上このような生物学的現象としての家族発達の特徴を示すには充分である。

そこでチャヤノフはこの表の数字をもとに、これを経済的現象 (生産と消費との関係) として評価しなおすことにより、家族規模の発達段階を分析した。すなわち、それは第1表の各段階ごとの家族の大きさと構造とを消費者単位および労働者単位として評価再現し、その両者の関係がどのように変化するかをみたもので、第3図のごとく現わすことができる。この図からつぎのようなことが指摘される。すなわち家族数はその膨脹過程において、最初の間は労働能力のないしたがって扶養のいる家族が増加するために当該家族の扶養負担がふえること、消費者数 (V) と労働者数 (A) の関係の指標 (V/A)、つまり消費者により課せられる労働者の負担度で暮らし向きを表す一つの指標とみられるが、これが急速に増加し、家族の経過年数第14年目が最高となり最も苦しくなること、そしてそれ以降漸次低下し暮し向きは緩和されることである。俚諺に「総領の15は貧乏の峠」とあるが、チャヤノフの暮らし向きのサイクルの谷とほぼ一致していることは世人の経験が家族構成と生活水準との周期的関係を単的に表現しているとも見られるであろう。この (V/A) は家族経過第26年目には1.32にまで低下する。この年以後、家長夫婦にもはや子供が産まれぬとすれば、この (V/A) は子供の成長により絶えず低下し、その商は1に収斂する。そしてもし子供たちが成人しても誰も結婚せず、かつ老人達も労働能力を失なわれないものとすれば、家族の存続年数40年目にはこの商は1となる。しかし、実際には長男が結婚し嫁が家族員に加わり、また子供が生まれ成長をつづけかつ家長夫婦が労働能力を失なっていくような直系家族ではこの商は再び急激に増大する。ここに家族の成長と成熟の過程を経過するが、この成熟した家族も発達の一定時期に至ると何等かの内部的原因により2,3の家族に分解して衰微する。なおこのように生じた若い家族の一つが家長主義の母体家族 (Stammfamilie) 中にとどまり、すなわち直系家族として同一世帯を形成する場合にも以上のような発達段

第1表 家族構成員の発展推移

家族の 存続年 数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26																										
	夫	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
妻	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	
第一子		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
第二子					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
第三子									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
第四子																											
第五子																											
第六子																											
第七子																											
第八子																											
第九子																											
家の 族員 数	2	3	3	3	4	4	4	5	5	5	6	6	6	7	7	7	8	8	8	9	9	9	10	10	10	11	

資料： チャヤノフ「小農経済の原理」(磯辺・杉野共訳, p. 21~22)

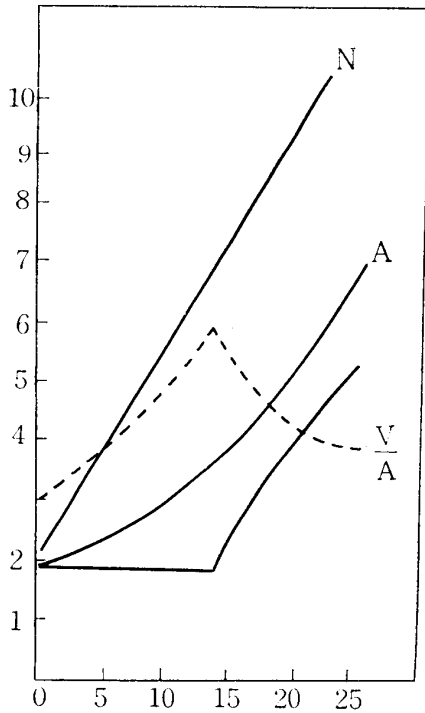
階を経過することになる。これがチャヤノフの分析した家族の生活周期である。なおチャヤノフはこの家族の生活周期を發展させて、経済活動とりわけ生産活動の動機が当該家族内の消費者の欲望充足に強制される以上、かつそれは家族労働能力のみに依存するという条件のなかで、生産活動に影響を与えるとして、家族の発達すなわち消費者単位の増減にともない耕地の利用面積にも増減変化のあることを指摘した。すなわち利用耕地面積のサイクルである。日本ではこのような耕地利用面積のサイクル現象は耕地条件や土地制度に制約されて、むしろ家族員の出稼ぎ、離農離村というかたちで縮少方向を多くとっているが、部分的には小作面積を拡大するとか土地利用の集約度を高めるといった方向でこのような現象を抽出することは可能である。

以上チャヤノフの生活周期は、ロシアの小農家族につ

いて家族の構成、暮らし向き  $\left(\frac{V}{A}\right)$ 、耕地面積を内容として農民の生活慣習や様式は比較的長い期間(数10年)をとつて考えるならば、家族の発達段階に応じて絶えず変化し一つのライフ・サイクルを描くというものである。

さて19世紀末葉から今世紀初頭における家族周期論の研究は大体以上のとおりであつて、どちらかと云うと経済学者によって展開された。その後1930年代以降の家族周期論の展開はチャヤノフの成果などを吸収したアメリカの主として農村及び家族社会学者によって推進された。すなわち、P. A. Sorokin<sup>9)</sup>, C. P. Loomis<sup>10)</sup>, C. C. Zimmerman<sup>11)</sup>, H. C. Taylor<sup>12)</sup>, C. E. Lively<sup>13)</sup>, E. L. Kirkpatrick<sup>14)</sup>, O. P. Duncan<sup>15)</sup>, J. H. Kolb<sup>16)</sup>, G. W. Brackwell<sup>17)</sup>, J. H. S. Bossard<sup>18)</sup>, R. Hill<sup>19)</sup>, L. Nelson<sup>20)</sup>, P.

第3図 家族の発達  
(経済的分析) (暮し向き)



家族の存続年数

- (V) 家族内における消費者総計
- (A) 家族内における労働者総計
- ( $\frac{V}{A}$ ) 家族内消費に対する家族労働の負担度……暮し向き
- (N) 家族数

C. Glick<sup>21)</sup>等があげられる。

大体1930年から1950年にわたるアメリカでの主とし

て農村社会学者、家族社会学者による家族周期論の展開系譜について東京教育大学助教授森岡清美氏の「家族研究の一視角」<sup>22)</sup> より多くの教示をうけたことに感謝したい。しかし、森岡氏の系譜中には P. C. Glick の Family Cycle の有力な統計的分析の紹介がないようである。なお1950年以降のものについては本節の最後に筆者が若干追加することにした。

これらの人々のなかからとくに重要と思われる人の周期論について必要に応じ追跡しよう。

まずソーロキンの家族周期論であるが、彼はすでにみたロシアのチャヤノフの家族周期論の影響をうけて、農民家族の各世代に繰り返えされる生活状態は家族構成、耕地所有量、暮しむきかげん等の循環と関連していることを指摘し、第2表のごとく4段階を設定し主に経済生活を分析した。そして、その過程に困窮と隆昌の段階があることを述べている。ここでソーロキンが周期段階の指標に用いた内容は全くチャヤノフのそれと同じであることに注目すべきである。

もとより家族周期の段階設定は、家族の生活構造ないしは生活状態の何をより中心としてみるかによってその段階区分の仕方は変わってくると考えられる。そこで前述のアメリカの社会学者の主要な家族周期の段階をネルソンが整理したものが第3表である。これらの段階区分のほとんどは家族構成、結婚、子供の発達、子供・夫婦の年齢、子供の独立等を指標とするものでかなりの共通性をもっている。ただ Kirkpatrick らは子供の就学状態を中心にしてすなわち子供の学校年齢をもとにして4段階を設定している点が特徴であるが、子供の数が多の場合

第2表 Sorokin のライフ・サイクル

段階	家族構成	耕地所有量	暮しむきかげん
I	独立の生計を始めたばかりの夫婦	比較的狭いけれども二人食っていくには充分	足手まといになる子供はまだなく、二人とも働くことができるのでいくらかよい
II	夫婦と一人以上の子供がある	増加した人数を支えるために大きく拡大されている	一番苦しい峠。夫婦は一生懸命にそしてより能率的に働かねばならない。子供たちを養うために自分たちの支出をぎりつめる
III	夫婦と一人以上の自活できる子供がある	労働力がましたために耕地が一層広められている	一番楽なとき、成長した子供は大きな助けになり、小遣い位は自分で稼ぐ。他出した子供の稼ぎで一家の収入はます。全家族が働くことができ穀つぶしが一人もない。
IV	夫婦は老境に入っている。ある子供は結婚して一家をたてている(第一段階に入る。)	子供のうちの何人か出ていったので所有耕地は狭められる。家族の労働力もまた減ずる。子供が去ったためと夫婦が老境に入ったためである	戸主夫婦およびその後継者にとって苦しさが増してくる時期である。夫婦は食うばかりで働けなくなり、家にとどまる一人あるいは何人かの子供から食わせてもらわなければならぬ

資料 P.A. Sorokin and others "A Systematic Source Book in Rural Sociology, Vol. II. 1931 p. 30~32" 鈴木栄太郎「家族と村落, 第2輯, 日光書院, 1942」より Reproduced.

第3表 家族周期の段階

段階	Sorokin, Galpin Zimmerman	Loomis	Kirkpatrick ら(Pre-child periodは短いので重視し ていない)	Duncan
I	独立の生活を始めたばかりの新婚夫婦	子を産める年齢であって子をもたない夫婦	子供が6才以下 (Pre-school family)	まだ子のない新婚夫婦
II	一人以上の子供をもつ夫婦	長子が14才をこえない	子供が6才から13才まで (Grade-school family)	家庭にいる子供の数が増加していく時期、長子の誕生から第15回誕生日まで
III	大人になって自活できる子供を一人以上もつ夫婦	長子が14~35才未満(但し欠損家族はここには含まれない)	子供が14~18才まで (High-school family)	子供が家庭をでる a) 他の子供の誕生と同じ位の速さで b) 他の子供の誕生より早く
IV	夫婦は老境に入る、ある子供は結婚して家族をはなれ独立の夫婦として出発する(第一段階へ入る)	a) 長子の出生から数えて35才以上になる家族 b) 夫が(生きているなら)50才以上、妻が(生きているなら)40才以上のあらゆる欠損家族	子供が19才以上ですべてが成人 (all adult family)	第二段階のはじめと大体同じレベルにまで家庭に止まる。子供の数が減少したときに始まる(大体長子の出生以後35年)。そして親の世帯が全く解体するまで続く。(長子の出生後小作人では大体50年、自作人では大体55年である)

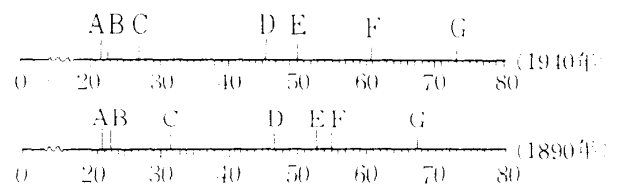
資料 L. Nelson : American Farm Life and Rural Sociology.  
森岡氏前掲書参照

には、子どもはいくつかの段階にまたがるという点において問題なしとしない。

一方グリックはこれらの段階と周期について人口調査から統計的研究を行ない、具体的な数値をひきだし、平均的家族のライフ・サイクルを示した。すなわち第4図および第4表である。もちろんこれらの家族は夫婦家族つまり一代家族についてみていることは言うまでもない。ここでグリックは1890年と1940年の50年の間に家族のライフ・サイクルの周期や各段階の期間にも変化があったことを指摘している。それらは結婚年齢の低下、産児数の減少と産児期間の短縮および平均寿命の延長などによるもので、(1) ライフ・サイクルの周期が1890年の31.3年から1940年には39.3年へと大幅に伸長したこと、(2) 産児数が減少して、早く末子を生み終わるので、長子が15才になった期間から末子が独立して家庭を出ていく時期のいわゆる第Ⅲ段階の期間が短縮したこと、(3) 平均寿命が大幅に伸びたこととさらにその上に(2)の要因が加わって第Ⅳ段階の期間が現われ、それが今後伸びていく傾向があることなどが指摘される。とくに(3)の傾向は今後の老人問題、老人福祉計画の重要な対象となることがすでにこれらのライフ・サイクルから看取されるところである。グリックの統計資料(1940年)よりアメリカの家族周期と各段階の長さはつぎのとおりとなる。周期39.3年、第1段階(まだ子のない新婚夫婦の期間)1.0年、第2段階(長子が生まれてから15才に達するまでの子どもがふえていく期間)15.0年、第3段階(長子15才

以上、末子の結婚までの子どもが独立して家を去る期間)12.5年、第4段階(末子の独立から夫婦の一方の死亡までの期間)10.8年となっている。

第4図 アメリカ家族の周期的段階図(婦人平均年齢)



第4表 家族の周期的段階における夫婦平均年齢

コード	周期的段階	夫の平均年齢		妻の平均年齢	
		1940	1890	1940	1890
A	初婚	21.3	26.1	21.6	22.0
B	長子出生	25.3	27.1	22.6	23.0
C	末子出生	29.9	36.0	27.2	31.9
D	長子結婚	48.3	51.1	45.6	47.0
E	末子結婚	52.8	59.4	50.1	55.3
F	夫または妻の死	63.6	57.4	60.9	53.3
G	寡夫の死	69.7	66.4	—	—
	寡婦の死	—	—	73.5	67.7

(注) 第4図、第4表、Paul C. Glick : "The Family Cycle American Sociological Review, April 1947".

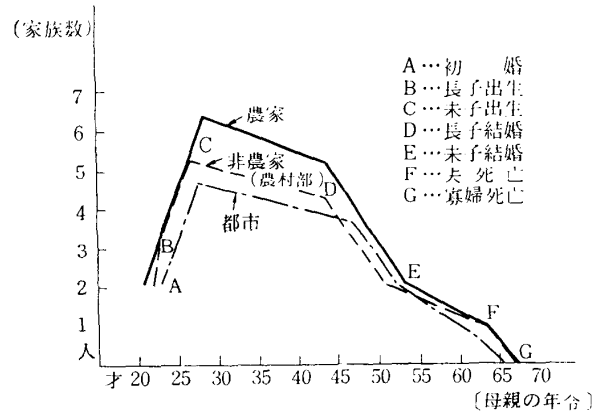
以上ライフ・サイクルの段階区分についてみてきた。すでに周知のごとく家族は周期の段階によつて家族数、

経済活動、消費生活、社会活動及び家族内の人間関係等に变化が生ずるが、一応ここでは主要なものについて簡単にふれる。

例えば、ルーミスによるアメリカの農家、非農家および都市家族の家族周期と家族数との関係は第5図に示されているとおりでである。また周期の各段階における家族の経済活動の変化は、農民家族と都市労働者家族においてはその対応の仕方には異なった様相がみられる。それは(V/A)つまり労働力に対して消費力大きい、したがって暮らしむきが周期的に悪くなる時には都市の労働者家族は一定の賃金収入でストップするので貧乏線以下に陥込むことがあるのに対して、農民家族ではすでにチャヤノフが指摘したように耕作面積を増減させたり、子供の早期労働力化をはかって対応しようとするからである。あるいはこれらの段階をとおして耕作面積の変動により小作農から自作農へといわゆる農業階梯を垂直に上昇することがありうる点である。

またブラックウェルは家族の発展段階とともに純現金収入、富の蓄積および連邦の生活扶助額がどのように変化していくかをとくに農家の生活扶助家族を中心として分析したが、その結果は第6図のとおりである。これより、ブラックウェルは長子が成年に近づく時期は長子の外に何人かの弟妹もいて働き手に対する食口の比率が最も悪い時で一番現金が不足する段階であるので連邦の生活扶助計画にはこのような事実が反映されるように考慮する必要があると論じている。

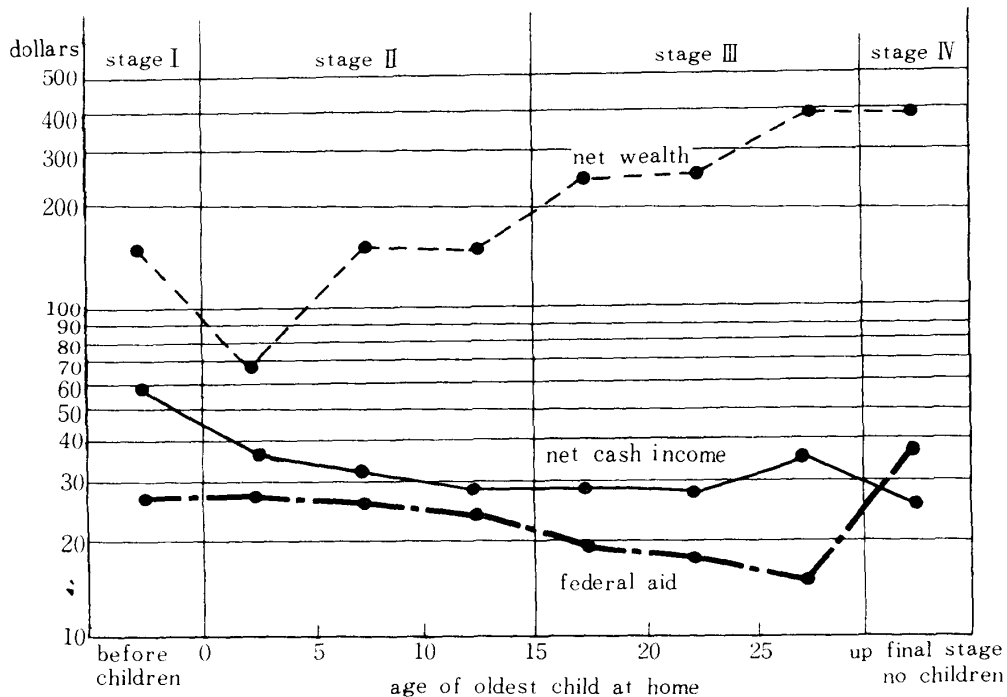
第5図 アメリカの農家、非農家、都市家族の生活周期



資料 Loomis. Rural sociology XIII (1), 1948 op. cit. p. 74

また家族の発展段階と消費生活や家計がどのように変化するかの関係をみたものにルーミスやキルクパトリックなどがある。ルーミスは自作農と小作農の家族について、農業投資、食費、被服費、保健費および住居費などの全支出に対する比率が家族の大きさにつれてどのように変化するか注目しているのに対して、キルクパトリックらは子どもの就学年令や学校教育との関連において家計支出の増減を分析しているところに特徴がある。しかしこれらの家計主体のライフ・サイクルはいずれも段階的には同じ傾向の波をえがく。それはチャヤノフも家族内消費の家族内負担度(V/A)で分析したように、労

第6図 アメリカの家族発展と1人当り純資産、純現金及び1人当り連邦生活扶助額



資料 G. W. Blackwell. op. cit. p. 169 Rural Sociology VII 1942



働能力をもたない子どもや労働能力の減退してきている老人は自己の生産する以上に消費し、この超過消費分は家族内の成年者や働き手の超過生産分で賄わなければならないという事実立脚するからである。

以上はライフ・サイクルと経済および消費活動との関連についてみた。

その他に家族のライフ・サイクルと社会的活動あるいは地域社会への関心度についても一定の傾向があるとして、親が家庭内の活動と家庭外の社会的活動に費やす時間と金額を調査した。その結果は彼の周期段階にしたがって、第1段階では子どもがいないために家庭外の活動分野が大きい、第2段階に入ると子どもがふえてくるのでより家庭内の活動に力をむけなければならないために家庭外の活動は減少する。しかし子どもが働き手になって生産に参加して余裕がでてくると再び家庭外の活動を広げるが老年になるにつれて社会的活動を始めたり、続けるほどに元気でないというもので生活周期とともに変化することを示した。

また人間関係や習慣的生活行動の視点から家族周期を考察するものもあった。とくに family rituals との関連でみたボサードとホルのアメリカの家族周期の6段階ではつぎのような区分<sup>23)</sup>を行なっている。

1) Early Marriage and Expectant Family (結婚初期の子どもが生まれる前の家族)

特徴……新夫婦の間で新しい一つの家族行動が創造される。

2) The Beginning of Child Bearing (子供を生みはじめた家族)

特徴……夫婦関係を固着させ、子どもを加えた家族行動様式が作られ、父母としての役割、親族との交際など伝統的生活様式を漸次とり入れる。

3) The Pre-school Family (学令前の子供をもつ家族)

特徴……母と子の接触が最も頻繁で子どもに対する関心が重大。

4) The Family with Teen Agers (ティーン・エイジの子どもを持つ家族)

特徴……子どもがだんだん成人に近づくため大人に近い行動が許されてくる反面、生理的・精神的に注意配慮のいる時代。

5) The Family as A Launching Center (子供が社会に独立して家を巣立つ時期の家族)

特徴……独立的人格を有し親と対等になり、親子間に緊張が起りやすい。したがって、これまでの習慣的家族の生活行動

が部分的に解体する。

6) The Aging Family (老いゆく家族)

特徴……子どもが巣立って夫婦2人になり、結婚当初の利己的習慣にかえる。孫との間の習慣行動が生ずる。

ボサードとホルの段階区分も大体前述の諸区分とそれほど大差はないが、ただ子どもと両親との関係や習慣行動をみるために子どもの年齢区分がよりこまかくなっている点が特徴である。

以上1930年から1950年にわたるアメリカの家族周期に関する研究の展開系譜をみてきたが、つぎにわが国での家族周期論の展開をみてみよう。しかしながらわが国でのこの方面の研究はあまり多くない。わが国では家族周期論に関する研究は著者の管見では故鈴木栄太郎博士による「一つの恵まれた発見」的業績<sup>24)</sup>と森岡氏の鈴木説批判<sup>25)</sup>をあげうるにすぎないであろう。

鈴木博士は前述のソーロキンやライプリーのライフ・サイクルの研究対象となったアメリカの家族と世代を重ねて継続する日本の家族制度のもとにおける直系家族のライフ・サイクルとの間には相違が存在し、アメリカで展開された家族周期論はわが国では適用しえないとして、日本の農村家族について研究し直系家族のライフ・サイクルを発見された。同博士はソーロキンやライプリーの研究の図式化からヒントを得られ、無限に世代を重ねていく日本の家族の発展過程にも家族員数の増減、生産労働力の増減そして経済的浮沈の周期的律動がみられることを図表にえがいて立証された。

ソーロキンのライフ・サイクルがチャヤノフの研究結果に負っていることはすでに述べてきた。そしてソーロキンらのライフ・サイクルの研究に負うところが多いと考えられる鈴木博士の直系家族の周期論もまた結果的にはチャヤノフの「小農経済の家族発達と経済活動に及ぼす影響」のうちの『家族の経過年数と家族構成』<sup>26)</sup>および『家族の発展段階と暮し向きの周期表』<sup>27)</sup>にヒントを得られたものと考えられる。同博士のとられた図式化の方法と前提はつぎのとおりである。それは人の平均寿命、結婚年令(初婚年令)、産児数(産児期間、産児の生残率)、分家年令等が周期の長さを規定するであろうとして、数的に平均モデル・タイプを形成して、そのモデルの数字について年次の変化を追跡されたものである。そして、これらの数字について実証的に決定された平均的モデル家族とは、男子は平均26才、女子は平均22才で結婚、翌年まず長子出生、引き続き3年ごとに1人の割合で合計5人を出産するが、そのうち3人が生残するという仮定で、その子どもの出生順位を、(A) 男、女、男、(B) 女、男、女の二つの型に簡易化する。なお家長

およびその妻の平均寿命をおのおの61才と決めたものである。

これらのモデル家族の年次の追跡結果「恵まれた一つの発見」として次のような法則性を指摘された。

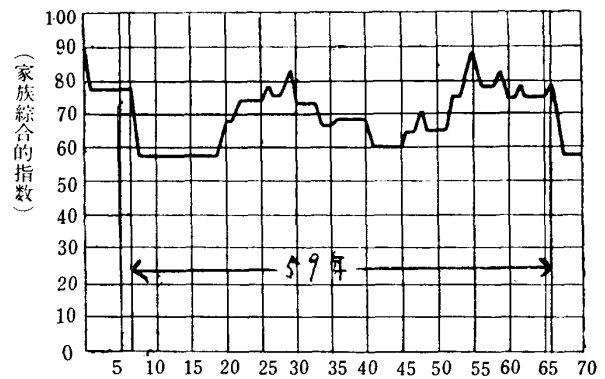
- (1) サイクルの1周期間は59年で、1周期ごとに2世代の家長を含む。
- (2) 2世代の家長の期間はそれぞれ36~61才までの25年間と、29~61才までの32年間の型があり、これが交互に表れる。
- (3) 小姑、姑、舅と同居する嫁にも二つの型がある。その一つは結婚後小姑と4年間、舅と11年間、姑と14年間、他の一つは小姑と4年間、舅と3年間、姑と7年間の型である。
- (4) 家族員数の最大は7人、最小は3人である。ここで3人の家族員は形態の上では小家族、夫婦家族と全く同一形態をとるが、これは家族の歴史的循環の上に表れていることを注意すべきであると強調する。
- (5) 家族の世代構成は、④ 二世帯よりなる期間68%、⑤ 三世帯よりなる期間は32%。
- (6) 「末子の15才は榮華の峠、総領の15才は貧乏の峠」の俗諺は妥当性をもっている。
- (7) 家族構成の世代的発展の形式からみて、日本の家族には同族家族、直系家族、夫婦家族の3類型を区別することができる。

以上である。そこで各段階における家族構成員の数や人員の生産力単位と消費力単位は異なるからそれぞれの能力換算した家族員全員の生産力計と消費力計との関係、ここでは $\left(\frac{\text{家族員生産力計}}{\text{家族員消費力計}}\right)$ を暮らしむきの指標として、この指標が同博士の直系家族のライフ・サイクルとともにどのように変化するかをみたものが第7図<sup>28)</sup>である。消費力に対して生産力の豊富な時は一家の最も繁栄せる時期であり、消費力に対して生産力の貧弱な時期は一家の最も苦しい時期であるとして、同博士は前に指摘したごとく世代を重ねる直系家族にあっては、この59年を一周期とする間に家長二代にわたって栄枯盛衰のピークと谷とを2回宛（隆昌……いずれも末子が15才の時、困窮……いずれも長子が15才の時）経過しながら、わが日本の家族は律動的に歴史を展開していくであろうとするものである。

以上が数少ないわが国のライフ・サイクルに関する研究の鈴木博士の伝統的家族周期論である。しかしながらこの鈴木博士の直系家族に関する周期論に対して、森岡清美助教授はつぎのように批判している。

鈴木博士の周期説は数字の仮定の仕方によってどうに

第7図 直系家族のライフ・サイクル



一家創設後の経過年度

注「鈴木栄太郎の日本人家族の周期的律動性」

$$\text{家族総合指数} = \frac{\text{家族員生産力計}}{\text{家族員消費力計}} \times 100 (\%)$$

でもなるものである。同博士の指摘するが如き律動が事実存存としても、これを法則性にまで高めるためには大胆な捨象を必要とし、しかも非常に限られた条件においてしか、その法則性の事実を指摘することはできない。とすればこの一定の周期的律動を一般的法則とするわけにはいかない。周期理論は周期に関する研究の結論であるとともにそれが分析と比較の枠として非常に有用なのは段階を区分して段階と諸要因との相互関連の考察が可能になるからである。この意味からも段階区分を欠いた周期的律動論は実証の手引きになる見込みが甚だ少ないものとして博士の日本家族周期論を家族類型論としては価値の高いものであり含蓄にとむ周期を発見されたが、日本家族の周期を論ずるものとしては十分な成功を収めたとは云いがたいと厳しい批判を加えられている。そして森岡氏は現実において世代を異にする夫婦が代々同じ家名の下に共同生活を営む直系家族は各世代における直系親の核的家族の世代的合成体として把握することができ、そこに連続性が存在する。したがって直系家族の合成体としての直系親の核的家族には外国の一代家族にみた周期論を適用することができるとして次のような直系家族の周期的段階を示している。

第Ⅰ段階……結婚から父の死亡までの2夫婦そろいの直系家族形態

第Ⅱ段階……父死亡から母死亡までの夫婦と子どもと母からなる直系家族の欠損形態

第Ⅲ段階……母死亡から長子（後継ぎ）の結婚までの夫婦家族の形態

この区分も全体のライフ・サイクルの過程のなかの家族形態に注目して段階設定したもので、第Ⅲ段階は長子（後継ぎ）の結婚によつて第Ⅰ段階に入る。この直系親の核的家族の世代的合成体としての直系家族の分解と世

代的連続をみたものが第8図である。とくに数字については平均的なものであるので今後とも変更する可能性があることをあわせて指摘している<sup>29)</sup>。

要するに、同助教授は鈴木博士の周期論を直系親の核家族の合成体とみなしてアメリカの家族にみられる一代家族の周期論も適用されるとした点が特徴であり筆者も同様な理解をもつものである。

以上は直系家族をわが国の支配的家族形態として、わが国のライフ・サイクルの研究(いずれも社会学者)をみてきた。しかしながらわが国でも最近の工業化、都市化を反映して核家族(夫婦家族)化の傾向が著しい。このことは、これまでのわが国のライフ・サイクルが直系家族を中心としていただけに、核家族の段階ごとに起きる問題の対策については今までとは違った配慮がなされるべきであることは言うまでもない。

その他に同族家族、複合家族のライフ・サイクルがあるが特異なので省略する。ライフ・サイクルはとくに家庭管理=家計や消費経済の面からも注目されているところである。最後にわれわれはかかる家政学者、教育学者、経済学者、社会心理学者を含む人々の最近のライフ・サイクルについてみてみよう。もとより筆者の知り得た範囲は非常に狭く重要な業績や文献を見落していることを恐れるものであるがそれらについては他日を期したい。

いずれも夫婦家族のサイクルの段階区分についてだけみることにする。まずP.ニッケル<sup>30)</sup>はライフ・サイクルを、(1)将来の夫婦の婚約期……結婚生活にそなえて男女順応する時期で比較的余裕のある時期、(2)結婚当初で子どものない時期と子どもが少なく就学以前の段階

……蓄積が若干可能で比較的余裕のある時期、(3)子どもたちが次々に小学校、中学校、高等学校(大学)へと就学・進学する時期……経済的に最も困窮する時期、(4)子どもが卒業し漸次就労するようになり一時困窮した生活を回復するかあるいは生活を見なおす時期……経済的に余裕のある時期、(5)老令になつて引退する時期の5段階である。わが国では横山光子<sup>31)</sup>らは家庭経済の発達段階を、(1)家庭の基礎確立期(家庭創設=結婚から第一子小学校入学以前)……家庭生活も比較的単純で生活設計の基礎をつくる時代、(2)活動期……第一子が中学または高校卒業まで、夫婦とも社会の中堅層として活躍し生活費が最もかさみ家庭経済の緊張する時期、(3)安定期……子どもが成長し社会に巣立つ時期、働き手もふえ、経済的に安定する時期、(4)慰安期……社会の第一線を引退し、老夫婦の生活に入り、社会的責任も軽く人生のレジャー期等の4段階に区分しているが、どちらかという生活設計の目的を含めた区分とみられる。また清水義弘<sup>32)</sup>は、育児・就学・労働を中心として次の5段階に区分している。

第Ⅰ期……子どものない新婚家族、「共稼ぎ」の家族  
(夫の収入のみでは家計が困難な場合)

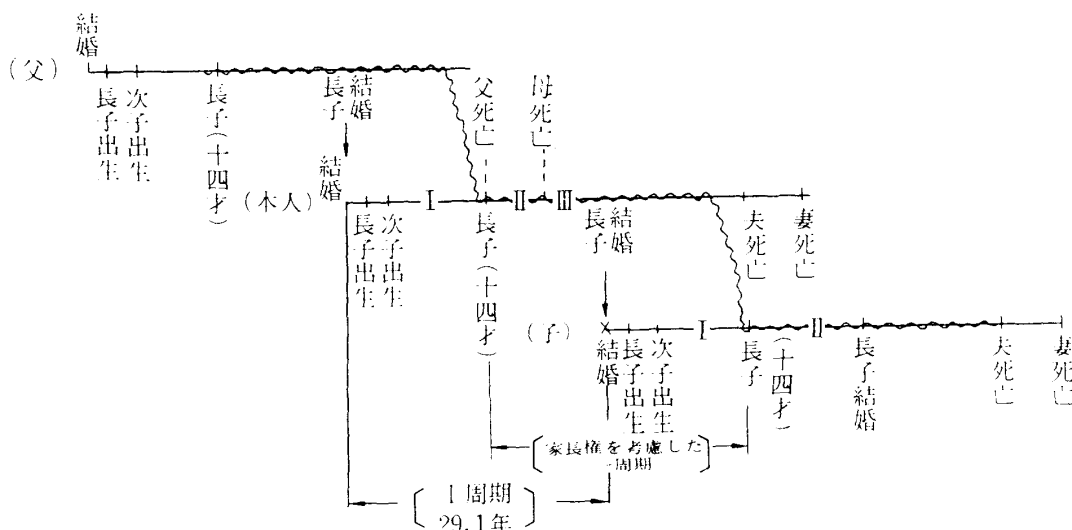
第Ⅱ期……育児家族……非労働力人口の増加期

第Ⅲ期……子女就学期の家族……慢性的な経済不安期

第Ⅳ期……子女就労期の家族……長子が15才以上になり末子が労働年令に達するまでの期間

第Ⅴ期……老夫婦家族……労働年令に達した子どもたちが独立していく時期で老後の生活の窮乏が目立つ以上家政学者や教育学者の段階区分についてみたが、

第8図 日本家族の周期的段階(模型)



各段階の長さは1960年の数字 平均初婚年令 男(27.2才), 女(24.4)  
平均寿命 男(71.9才), 女(75.6) 長子出生 結婚後1.9年 次子出生 結婚後4.3年  
注: 森岡清美「家族の構造と機能」参考

最後にわれわれは前述のアメリカの家族周期論の発展系譜に最近のアメリカの主として消費経済学者によるライフ・サイクルの展開を追加しよう。彼等の一般に家族の状態を特色づけるものは家族員数、年齢構造および婚姻関係の有無等のある一定の組合せである。そしてこれらの組合せは各家族生活史のなかである一定のタイプを形成する。そしてこれらのタイプは家族周期の段階もしくは区分 (Life Cycle Classification) と呼ばれ、そしてこれらのタイプ間の比較的急激な変化は、それぞれの家族単位のなかで現われ、その段階もしくは区分の間ではちがった行動様式をとるものであるとして、第9図のごとき Life Cycle Classification をあげている<sup>33)</sup>。さらに、耐久消費財はどんな商品であつても年長者の世帯よりも若い世帯で購入される割合が高いという消費者行動を考慮して、ランシングとモルガンはアメリカの家族のライフ・サイクルについて6つの段階区分を設定した<sup>34)</sup>。この Family Cycle Classification によりほとんどすべてのアメリカの家族(世帯)が分類できるようになったとされている。その段階はつぎのとおりである。

- 段階1 独身時代……「若い」単身者
  - 〃 2 新婚時代……「若く」子どもはいない
  - 〃 3 完全な家族(I)……「若い」夫婦と子ども
  - 〃 4 完全な家族(II)……年長の夫婦と子ども
  - 〃 5 空虚な家族……老夫婦、子どもは別居
  - 〃 6 孤独な老人……老いた一人暮らしの寡夫または寡婦
- (注) ここで「若い」とは世帯主が45才以下であることを意味し、年長とは45才を超えるばあいである。

ある。

これらのライフ・サイクルの特徴は若い単身者、すなわち若い独身世帯を将来の家族構成のスタートと考えてライフ・サイクルの第1段階に位置させたこと、夫婦と子どもが同居する「完全なる家族」を世帯主の年齢45才でもって区分したこと、および第6段階として「孤独な老人」家族として老人一人時代を区分している点である。この段階区分は各段階の消費行動様式とくに耐久消費財(自動車、家具、冷蔵庫、台所レンジ、洗濯機、テレビ等)を中心として消費経済学者あるいは経済心理学者等が考えたアメリカ家族(世帯)についてのものであり、高度の大衆消費生活様式に構造的にふみ切ったアメリカ社会の反映でもあろう。

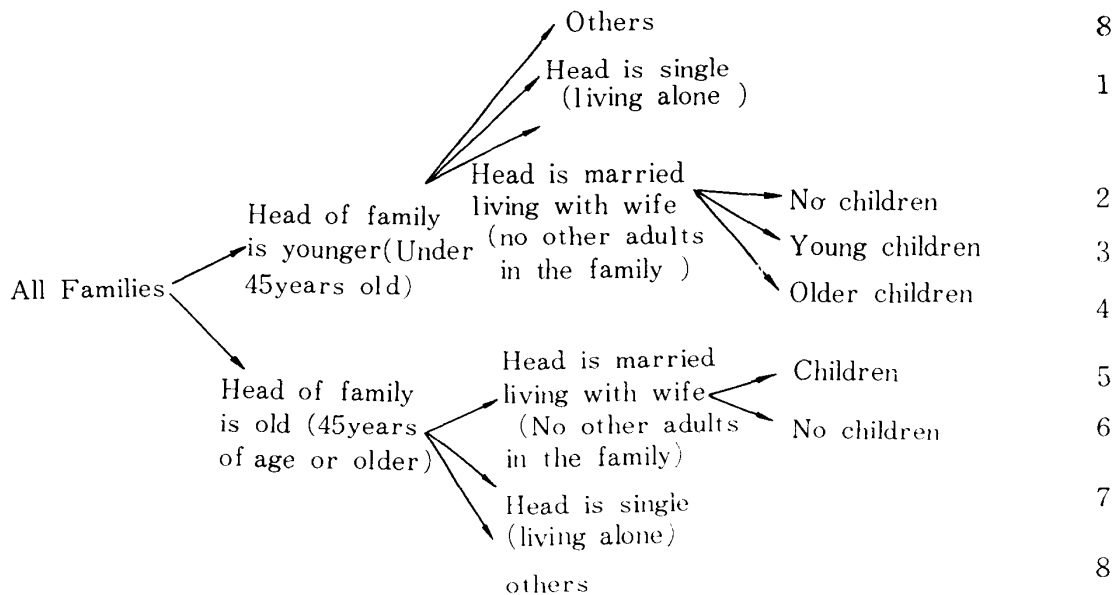
以上、家族周期論の展開系譜に所感を加えながら紹介してきた。もとより家族周期は家族の社会的、経済的、生物学的諸要因および家族をとりまく外部社会・経済制度などの変動とともに流動するダイナミックなものであると考える。それだけにかかる分野のエンピリカルな、あるいはクロスセクショナルな研究方法にはもちろん限界を有する。それにもかかわらず家族をめぐる諸問題の研究の手がかりとして果す家族周期論の役割の大きいこともまた認めなければならないところであろう。

3

われわれはつぎにわが国の最近の統計資料を基礎にしてライフ・サイクルを考察しよう。

近年わが国では家族規模の縮少が進み、その要因として出生率の低下、他出家族の増加および核家族化等が指

Fig. 9 The Family Life Cycle Classification



Source : Reproduced from M. H. David, "Family Composition and Consumption" 1962. p. 22. North-Holl and publishing Company Amsterdam

摘されているように、わが国の伝統的な家族形態である直系家族が核家族（夫婦家族）へと分解していることを認めなければならないであろう。例えば第5表によると人口集中地区の大都市において核家族率が最も高く、郡部において小さくなっている。これを就業形態別にみると農林業世帯においては最も低く、非農林業世帯において最も高いことが云える。（もちろん家族の概念と世帯の概念とは明確に違うものである<sup>35)</sup>が、全国的に家族員の構成を把握することは困難なので、ふつう家族の中核的部分は同居し、世帯の中核には家族が存在するという重複関係のため家族の構成を世帯の構成でもって代表させることにする。）このことは最近の工業化、都市化にともない人口が特定地域に集中し、そこでは農林業以外の職業に就業する被雇用労働者が多く、したがってそこに営まれる家族の形態は核家族が多いことを示すものである。

第5表 核家族率 (%)

	全世帯	農林業世帯	非農林業世帯	非就業その他世帯
全 国	60.2	43.0	70.1	48.0
人口集中地区	67.5	60.0	69.2	48.4
市 部	64.2	43.3	70.0	48.1
郡 部	52.6	42.8	70.2	47.1

資料：厚生白書（39年）p.62

(注)

$$\text{核家族率} = \frac{\text{夫婦世帯} + \text{夫婦と子世帯} + \text{片親と子世帯}}{\text{普通世帯}} \times 100$$

そこでわれわれは非農林業の勤労者世帯すなわち核家族率の高い世帯について、ライフ・サイクルの現状分析を家族（世帯）の構成員数とその他経済生活の主な指標について行う。それは「総領の15は貧乏の峠」で「末子の15は榮華の峠」という旧来の俗諺が現代において、はたしてどの程度の妥当性をもっているか、従来のライフ・サイクルを現代の時点でもう一度よく検討し、正しく認識し、その上にたって家庭生活の福祉や国民生活の社会計画などの福祉計画が考えられなければならないからである。

ライフ・サイクルを研究する方法には前述したように歴史的方法とクロスセクショナルな方法があり、それらの方法には各々利点と欠点とを持っているが、しかしこれらの追求するものはいずれもある家族（世帯）類型について、いわゆるライフ・サイクルの現象をみだし、段階を区分し、その段階と諸要因との相互関連を考えることにある。

われわれがここでとるライフ・サイクルの分析は、ク

ロスセクショナルな方法で、世帯主が年令を経るにつれて家族に表れる現象、すなわち子どもの増加による家族員数の増大時期、子どもが成長し独立することによる家族構成の減少する時期そして老夫婦だけの時期など各生活段階ごとにそれらを別の家族（世帯）類型としてとらえ、そしてこれらの各世帯類型が、世帯主の年令の進みに応じて転換接続していくものとしてこれを平均的な家族または世帯のライフ・サイクルとみなす立場である。そういう意味では産業連関表的構造をもつ一種の家族（世帯）類型の交替表とみることができる。しかしながらここでは資料的限界により差し当たり世帯人員の変化と経済生活など主として家計的な面での考察が中心となる。しかも横断分析の限界も認めなければならない。

まずわが国の勤労者世帯の世帯主の年令の進みに応じ世帯員（家族）構成やその経済生活の変化を昭和39年についてみたものが第6表であり、これを図式化したものが第10図である。世帯員数についてみると全国勤労者世帯の平均は4.19人であるが、世帯員構成のライフ・サイクル上の動きをみると世帯主の年令が46.9才まではその数は増加傾向にあり、とくに32才以降急激にふえ46.9才の時最高の4.53人となる。そして50才以降は漸次減少していくことがわかる。これは子どもの出生および子どもの独立・転出事情の反映である。

また世帯主の収入状況を見ると、世帯主が年令を算えるにしたがつて漸次上昇し、51.9才で最高の額に達し、以後急激に減少しはじめる。これはわが国労働者の賃金体系がまだ年功序列制にその大部分を依存していることと停年制によるものである。しかしながらここで注意しなければならないのは世帯主の収入は世帯の実収入のほとんど大部分を占めているが、いずれの年代でも世帯主の収入が実支出（生活費）を下廻っている点である。

では世帯の実収入についてみると世帯主の年令に応じて漸次当該収入もふえ、世帯主が51.9才の時最多収入となる。これらのことは世帯主の収入がふえていくことと関係もあるが同時に子どもたちが成人して就労し所得を稼得することをも反映するものである。なぜならば世帯主の収入は42才を過ぎる頃より52才頃までは世帯実収入の伸び率に比較して当該伸び率が低く、52才頃を過ぎて60才頃までは世帯の実収入の減少率は世帯主のそれよりも低いことおよび有業人口の増減とも相関しているからである。

しかし、われわれは世帯主の年令、家族人員の増大とともに生活の暮らしむきがどのように循環変化して行くかをみなければならない。家族人員の増加と有業人員の増加との間には時間的なギャップがあること、およびわが国の賃金体系が前述のように年功序列制にもとづいて

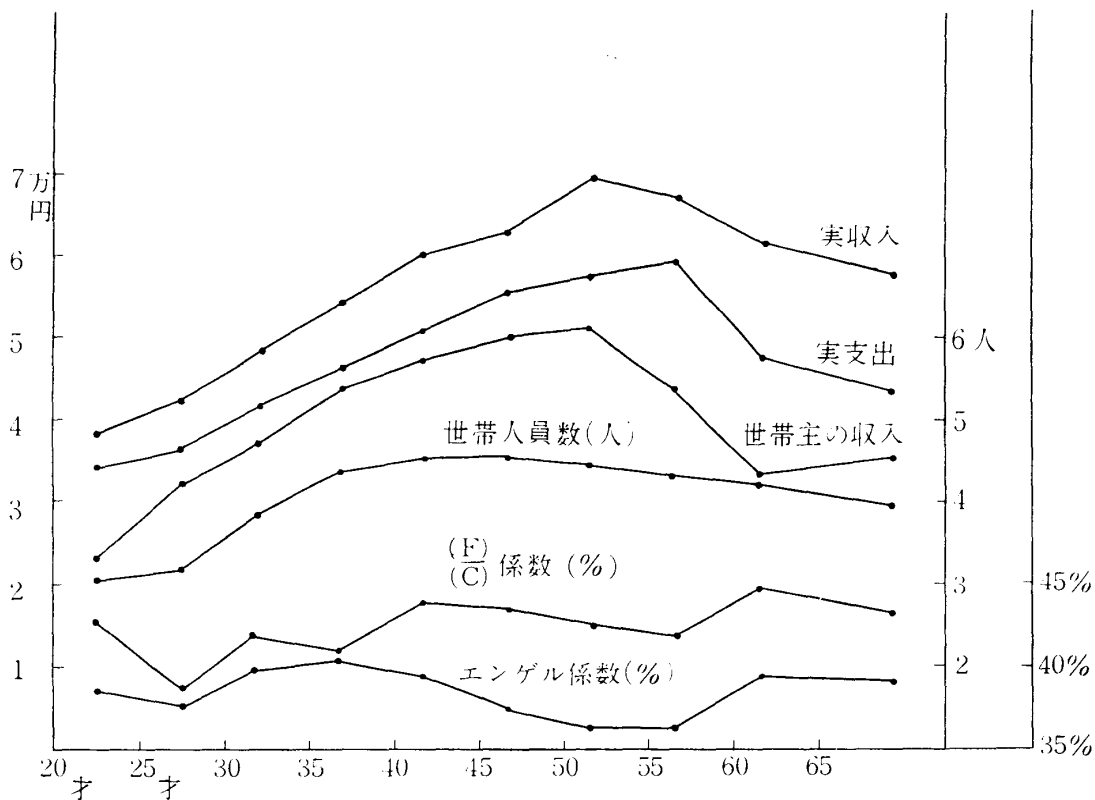
第6表 わが国の勤労者世帯のライク・サイクル (その1)

世帯主の年齢	平均	～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55～59才	60～64才	65才～	
世帯主の年齢	43.1	22.6	27.5	32.2	37.0	41.9	46.9	51.9	56.8	61.9	69.5	
世帯人員数	4.19	3.09	3.19	3.89	4.32	4.52	4.53	4.47	4.32	4.22	3.97	
有業人員数	1.67	1.73	1.47	1.44	1.45	1.50	1.69	2.05	2.17	2.12	1.78	
(A) 実収入	57,454	38,242	42,113	48,597	54,651	60,017	63,087	69,691	67,586	61,689	58,111	
(B) 世帯主の収入	43,000	23,530	32,016	37,927	44,148	47,563	50,586	51,957	43,912	33,682	35,235	
(C) 実支出	48,370	34,262	36,812	41,832	46,940	50,920	55,411	57,127	54,156	47,948	43,911	
(D) 食料費	17,204	12,169	13,208	15,459	17,422	18,525	18,866	18,868	18,063	17,777	16,302	
(E) {	保健医療費	1,138	841	1,045	1,163	1,135	1,133	1,084	1,151	1,161	1,167	1,398
	教育費	1,465	301	182	620	1,148	1,956	2,812	2,430	1,686	1,199	663
	文房具費	160	64	50	88	189	236	215	174	133	167	125
	仕送り金	662	149	157	160	211	441	1,147	1,705	1,586	778	393
	(小計)	3,425	1,355	1,434	2,031	1,683	3,766	5,258	5,460	4,566	3,311	2,579
(F) (D) + (E)	20,629	13,524	14,642	17,490	19,105	22,291	24,124	24,328	22,629	21,088	18,881	
エンゲル係数(%)	38.5	37.5	38.3	39.8	40.4	39.5	37.3	36.1	36.3	39.4	39.0	
(F)/(C) × 100 (%)	42.8	38.7	39.8	41.8	40.8	43.7	43.5	42.5	41.8	44.2	43.2	

(注) 総理府統計局「全国消費実態調査報告」(39年)より作成, 金額(単位円)は1ヵ月当り全勤労者世帯平均

第10図 わが国の勤労者世帯のライフ・サイクル (その1)

(世帯主年齢別, 世帯実収入, 世帯主収入, 世帯実支出, 世帯員数, エンゲル係数,  $\frac{F}{C}$ 係数)



いることなどはその暮らしむきに影響するところが大きいと思われるからである。

いまわれわれはその暮らしむきの転換ないしは交替をエンゲル係数とエンゲル係数にさらに現在では多くの家庭で基礎的に非常に必要と考えられる保健医療費、教育費および仕送り金などを加味した係数  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  でもって、その律動をみてみよう。第10図から明らかなようにエンゲル係数と係数  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  との間にはほぼ共通な傾向がうかがえる。しかし、32～42才までの前半部分について厳密にみるとかなり重要な差があることがわかる。その原因はあとで分析するとして、その全般的傾向についていえる重大なことは次の点である。

- (1) 全体としてエンゲル係数および  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  係数にははっきりしたサイクル(律動)がみられる。それは30～40才前後の山(生活が苦しい)と42～57才前後の谷(生活が比較的楽)であり、さらに57才以降のもう一つの山(生活が苦しい)である。
- (2) さき一寸ふれたように、詳細にはエンゲル係数と  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  係数との間では、そのサイクルの前半部分つまり32～42才までの間で若干のずれがみとめられることである。

これらの原因について考察しよう。

まず27～42才までの山である。この時期は世帯人員が3.1人から1.5人へ増加することからわかるように子どもの出生期であり、なおその成長期の大半に相当する時期であり、世帯主の収入の増大にもかかわらず生活の苦しい時期である。そして少なくとも37才から42才の頃がその最高の山となつて生活の最も苦しい時期である。要するにこの27～42才頃までの時期は消費能力単位の増分が稼得能力単位の増分を超過する時期とみられよう。ただわれわれの第6表の分析では家族(世帯)構成員の質的内容についてはわからないのであるが、(この時期については次にモデル分析を行なっている)もし男の世帯主が27才で結婚し、28才に第一子をもうけたとすれば、その子どもが大体10～15才に達する時期が丁度世帯主が40才前後で生活の最も苦しい時期に当たる。したがってこのエンゲル係数でみる限りは「総領(第一子)の15才は貧乏の峠」という俗語はまだ現在においてもかなりの妥当性を持つものと言えよう。

つぎは(2)でも指摘したように丁度この時期において、さきのエンゲル係数と  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  係数の両サイクルの波の間に若干のずれ、タイム・ラグがみられることである。すなわち  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  の波をみるとむしろ42～47才頃にその山のピークが表れている。つまり先の仮定で第一子が15

～20才に達する時期である。このことは  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  の内容からもわかるように教育費や仕送り金を中心となっていて、とくに教育年限が伸びてきており、なかでも中学から義務教育でない高校への進学率が非常に高くなってきていることによるタイム・ラグであると解釈されるのである。例えば戦前(昭10)では小学校の卒業生の93%が就職して稼得能力の増分に寄与したか、逆に消費能力の減少に貢献したが、最近では中学校まで義務教育であり、かつ中学から高校への進学率は昭和37年ですでに61%になっており、これは昭和27年の48%に比較しても急激な伸びを示している。したがって昭和37年以降この高校への進学率は61%よりさらに高くなっているものと考えられる。これらの状態を反映すると思われる  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  係数で考えると「総領の15才は貧乏の峠」という旧来の俗語は現代においては時間的に若干ずれ(遅れ)てきていると言わざるを得ない。とくに将来大学への進学率が高くなるといよいよ遅れてピークが表れることになり、この俗語の妥当性は比較的弱くなるであろう。しかしながら、これらは結婚年齢、教育制度、産児数など社会的制度、慣習、条件の変化にともなって当然起ると考えられる現象である。

つぎに42才から57才にわたる時期について考察すると、この時期はエンゲル係数や  $\left(-\frac{F}{C}\right)$  係数が低下してサイクルの谷を形成し、経済的に少なくとも暮らしむきに余裕のある段階である。この段階は世帯主の収入の上昇とその後の減少の両時期を含むが、子どもがつぎつぎと学校を卒業して稼得能力となって収入をあげることで経済的に余裕がでるのである。しかしその後半期からは子どもは漸次独立して転出をし始める。とにかくこの段階の52才前後は世帯実収入のピークになる時期である。しかしエンゲル係数の最低時は57才前後であるが、大体52才から57才頃が生活の一番楽な頃であろう。いわゆる末子の15才は榮華の峠」というが、もし3人の子どもをもつ世帯で末子の出生年時を世帯主の33才とすればこの段階は末子が19～24才に達し、高校か大学を卒業した直後の時期で、先の語はここでもタイム・ラグを認めることができる。

最後に57才以降の第二回目の山の段階である。この段階の当初は子どもの転出が急激になり、世帯人員、稼得能力は減少し、退職した老夫婦だけが後に残され、家庭はいわば「空になつた蜂の巣」のごとくで収入が減り、生活が再び苦しくなる段階を表すものと言えよう。

以上、われわれは勤労者世帯について統計的資料にもとづき平均的世帯類型の転換・交替として、それらの類

型を接続することにより、それらを勤労者世帯のライフ・サイクルとみなして考察したわけである。したがって、これをもって直ちに典型的な核家族のライフ・サイクルとしてみることはかなりの難点がある。そこで少しでもその難点を軽くするというで、われわれは最も現在の実状にあう勤労者世帯の核家族を考え、それについて同じく統計的分析を行なってみよう。

この分析の核家族のモデル基礎は昭和38年の厚生省の人口動態統計によるもので、平均初婚年齢は夫27、妻24、出生児数は3人で、それぞれ子どもの出生時の妻の年齢を25、28、30才とする。しかし子どもの性別は第一子と第二子は男子、第三子を女子という全くの仮定で作られている。なお夫婦の平均寿命は結婚当初の時点で夫72才、妻76才とし、かつ長男、二男は27才で結婚・他出独立し、長女は24才で結婚他出するという統計的基礎によっている。その上子どもたちはすべて高校まで進学するものとする。このような統計的基礎数字と部分的仮定とによって得られたものが第11図の家族循環図である。

ここで筆者が用いた資料とその分析方法について若干言及しなければならない。なぜならわが国でかかる分析に完全に有効な統計資料がないからである。それでもわれわれの考察の主旨に若干役立つ資料としては総理府統計局の「家計調査」(とくに昭38年以降の分、但しこの家計調査のサンプルは全国で約8,000世帯と少ない。)と同じ総理府の「全国消費実態調査」(5年おきで近くは昭39年に実施された。標本数が約39,000世帯で「家計調査」よりはるかに標本数が多い)がある。そこで、われわれは前表で用いた総理府の全国消費実態調査(昭・39)より世帯人員数、世帯主の年齢階級別の資料と第11図の家族循環図から得られる世帯主年齢と世帯員の構成状況をリンクさせて、家族(世帯)の発展段階と主要な経済生活の指標をみたものが第7表および第12図であ

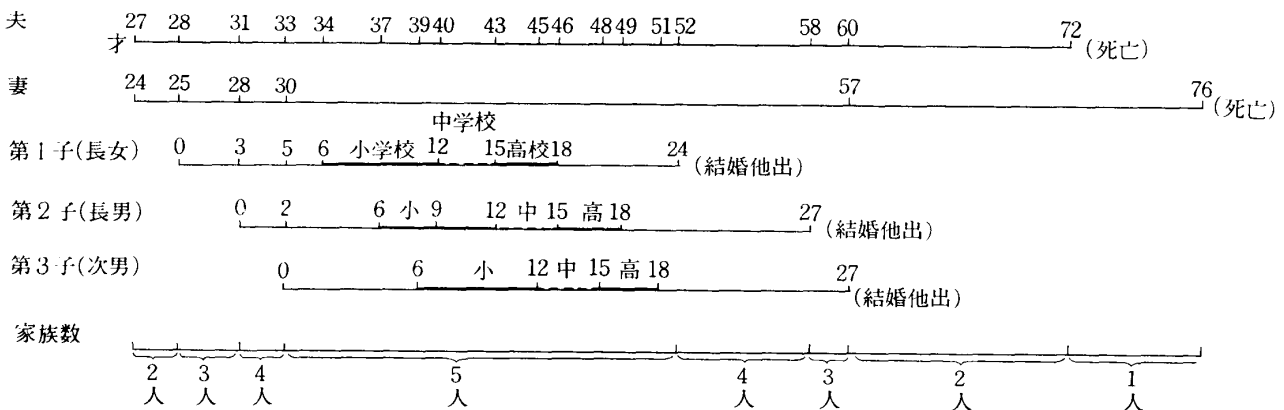
る。この図表では、とくに子どもの出生期を終えて成長段階(つまり家族構成員に変動を生ぜず、子どもがまだほとんど生産能力として稼働しない時期)を3つの段階に小分けしている。それは3人の子どもの就学状態を基準とするもので、その第1段階は第一子のみが就学している時期、第2段階は第一子と第二子が同時に就学している時期および3人の子どもの全部が就学している第3段階の3期で、それぞれ世帯主の年齢で代表させている。すなわち、37才、43才、48才である。以上資料についての注意である。これらの資料から世帯の実収入と世帯主の収入および実支出(生活費)との関係は第6表と同じ傾向を有し、世帯主の収入は世帯実収入のほとんど大部分をしめており、その生活費は世帯主の賃金収入に依存している。このことは都市勤労者世帯の特徴である。しかしながら、子どもが高校を卒業して就労する頃から独立して転出する頃までは、この子どもたちの稼得収入により世帯主の収入は世帯全体の収入の中にしめる地位は相対的にも絶対的にも低下する。

われわれの本課題の主旨からここでとくに注意したいことは世帯主の年齢の進みに応じて、この世帯の暮らしむきはどのような変化を行なうかについてである。

暮らしむきを測る指標としてエンゲル係数がはたして妥当かどうかについては最近問題とされるようになったが一応ここではこの係数と若干これを補足するという意味も含めて  $(\frac{F}{C})$  係数を用い前述の第6表と同じ指標により分析することにする。 $(\frac{F}{C})$  係数とは第7表に示されているように実支出中にしめる食料費および教育・保健衛生費の合計額の比率で、現在ではこれらがとくに暮らしむきと関係しあうのではないかと考えられるからである。

まずエンゲル係数の動きが世帯主の年齢および世帯員

第11図 わが国の勤労者世帯の家族の循環図(モデル)



資料: 基礎 厚生省統計調査 昭和38年(人口動態統計)但し、産児数三人でその順序を女、男、男と仮定した。

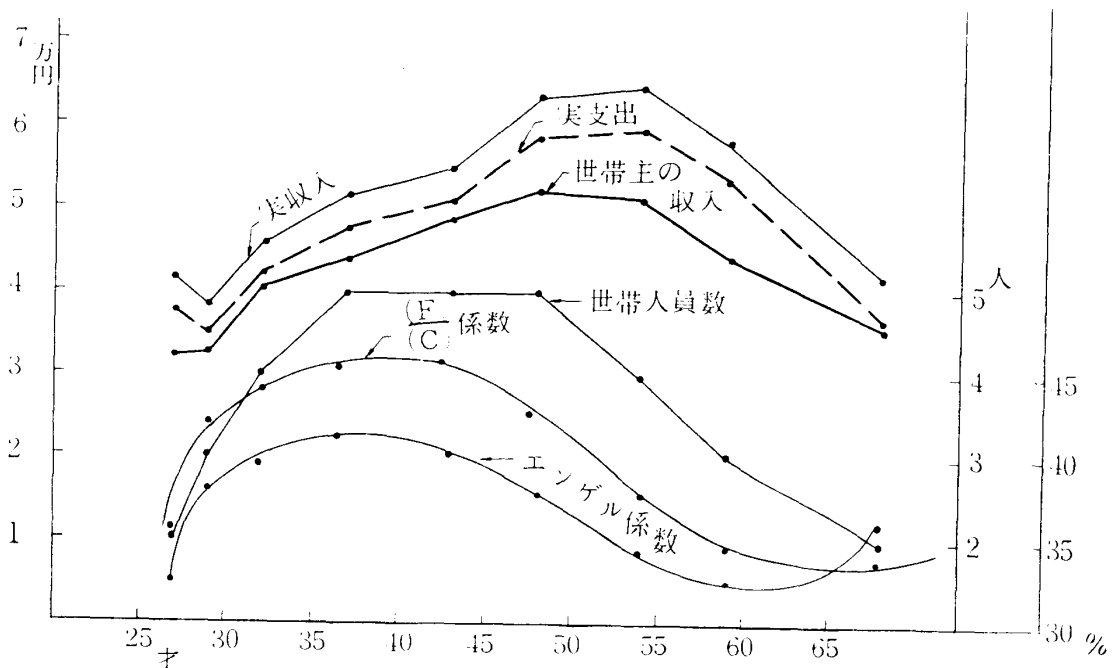


第7表 わが国の勤労者世帯のライフ・サイクル (モデル) (その2)

世帯人員数	2人	3人	4人	5人			4人	3人	2人
世帯主年令	27才	29才	32才	37才	43才	48才	54才	59才	68才
有業人員数	1.43	1.27	1.29	1.47	1.44	1.68	1.81	1.62	1.10
(A) 実収入	41,256	38,138	45,535	51,689	54,682	63,397	61,591	58,306	41,997
(B) うち世帯主収入	31,944	32,377	39,692	43,262	48,325	52,475	51,229	44,005	36,096
(C) 実支出	37,980	34,942	42,025	47,715	50,467	58,857	59,618	53,321	37,074
(D) 食料費	11,326	12,390	15,265	17,870	18,608	19,815	18,045	15,112	10,676
(E) 保健医療費	747	1,077	1,214	1,111	998	1,039	943	1,235	1,023
理容衛生費	1,253	1,175	1,338	1,323	1,290	1,465	1,295	1,266	730
教育費	4	88	853	1,339	2,111	3,577	2,451	968	4
(小計)	2,004	2,340	3,405	3,773	4,399	6,031	4,689	3,469	1,757
(F) (D) + (E)	13,330	14,730	18,670	21,643	23,007	25,846	22,734	18,581	12,433
エンゲル係数(%)	32.5	38.0	39.6	41.3	40.2	37.6	34.5	32.5	36.0
(F)/(C) × 100 (%)	35.1	42.1	44.3	45.4	45.9	42.8	38.0	34.8	*34.0

単位 金額円 \*(F)/(C)係数がエンゲル係数より低くでているのは、エンゲル係数は消費支出に対する食料費の比率をとっているのに対して、(F)/(C)は表からわかるように実支出(消費支出と非消費支出の合計額)に対する(F)の比率をみているからである。しかしこの時代の非消費支出が特に多かったことについてサンプルのとりかたについて吟味する必要があると思われる。(非消費支出とは勤労所得税、その他の税、社会保障費となっている)

第12図 わが国の勤労者世帯のライフ・サイクル (その2)  
(年令別, 世帯人員数別, 実収入, 実支出, 世帯主収入, エンゲル係数,  $\frac{F}{C}$  係数)



数の変化とともにどのような律動を画くかを第12図よりみると、われわれがさきに考察したように、一つの高山と一つの深い谷とそれに続くもう一つの山を画いていることをここでも看取することができる。これは前述のサイクル・フォームと同じである。したがってそのサイクル中に2回の生活の苦しい時期がある。その一つは、32才より43才までの第一の山に当たる部分でとくに37才から43才頃が極めて苦しい時とみられる。この時は第一子は15才で中学から高校に進学、第二子は小学校から中学へ進学、第三子は小学校に在学中である。これをエンゲル係数の指標からみる限りでは確かに第一子の15才は貧乏の峠という俗諺が妥当することも前述したところと同じである。したがって世帯主が40才前後で子どもが3人とも就学している家庭の経済生活は極めて緊張する状態におかれるということができる。

つぎにエンゲル係数が低下する谷の時期であるが54～59才前後に表れる。この段階は家庭として十分に成熟しきった段階であり、第一子はすでに独立して他出しており、第二子、第三子ともすでに稼得能力を有し、世帯の所得稼得に寄与しており、そろそろ第二子も独立しようとする頃であり、第三子も結婚して他出しようとする頃である。したがってこのモデルに関しては「末子の15才は栄華の峠」ということは妥当しないで若干のタイム・ラグが認められる。

しかしながら子どもたちが全部独立して他出してしまいう段階の世帯主年令の60才以降の時期では再び老夫婦二人になり収入も減少し、稼得能力も急激に低下するので再びエンゲル係数のサイクルの波は上昇し、第二の生活困窮の山を迎えて、この世帯のライフ・サイクルを閉じることになる。

また  $\left(\frac{F}{C}\right)$  係数についてその律動性をみると、これもエンゲル係数と同じようなサイクル・フォームを画くが、その振幅が大きくまた律動に若干のタイム・ラグが認められる。このサイクルも第10図においてみたところと凡そ同じ傾向をもつ。とくに注意する点は、生活が苦しいと思われる山の時期（主として最初の山）がエンゲル係数のそれに比べて長く30～48才頃まで続きかつ43才頃が一番ピーク時となっており、エンゲル係数のピークに比較して5年前後のタイム・ラグがみられることである。これは第6表について説明したように  $\left(\frac{F}{C}\right)$  係数の内容からくるもので、とくに教育年限の延長と子どもの出生時期を反映しているものと思われる。

また  $\left(\frac{F}{C}\right)$  係数のサイクルの谷についてもその波の表れ方は若干遅れているが同じ事情によると考えられる。

以上われわれは本章において全国的統計資料にもとづきわが国勤労者世帯のライフ・サイクルについて考察してきた。しかし、これらの分析における各段階ごとの世帯類型はあくまでも平均的なものであつて、ライフ・サイクル中に不幸にも夫を喪失したり離婚をした、いわゆる母（父）子世帯とか、両親をなくした子どもばかりの世帯といった特殊な崩壊家庭等についてのそれは抽出できない。これらの問題については、とくに特別な世帯分類を施してそのライフ・サイクルを検討すべきであろう。

## 4

以上の分析においてわれわれは一つの家族（世帯）の生成・発展・成熟・老衰・消滅といった消長のなかで、社会・経済的生活の変化にサイクルが存在することをみてきた。そしてこの過程に表れる社会的経済的現象は生活を安定させるという見地から、後でふれるように家庭の長期的生活設計にも、家庭生活と直接結びつく国の社会計画にとつてもすなわち家庭政策の上でも大切なところである。

したがって本章ではまず家庭の長期生活設計を考える場合の参考として、世帯主の年令の進みに応じて、すなわちライフ・サイクルのそれぞれの段階において最も大きい支出は何であったかについてみよう。第8表からもわかるように、比較的若い世帯では、住宅の権利金、子どもの誕生および耐久消費財の購入に支出する金額が一番多い。その後家族の成長・成熟の段階では子どもの増加にともない住居の問題と教育とを反映して子どもの教育、住宅の新築・増改築、土地の購入などに支出する額が一番多い。そして子どもが独立して転出する頃には子どもの結婚資金が多いことがわかる。もっともこの資料は大都市での資料である点に注意しなければならない。とにかく、これらの資料から将来のライフ・サイクルのどのような波において家庭生活上何が最も必要であるかを見通すことができるのであり、それに対する準備や計画設計が考えられるのである。

つぎにわれわれは前章の分析においてとくに注意しなかった特別な世帯についてみる必要があるのである。なぜならばすでに述べたように勤労者世帯は労働能力を有する世帯員（主として世帯主）が、他人に雇用されることによって労賃収入を得、それによって生計をたてる世帯であるので、もし一度世帯主や主要な稼ぎ手が事故を起したり、死亡すればただちに収入の途をたたれたり、母子世帯になったりして、不十分な社会保障制度のもとでは生活保護の対象に転落し、いわゆる被保護層を形成するようになる。そこでこの生活保護を受ける被保護層

第8表 世帯主年齢別最大支出項目（第1位のみ）

世帯主年齢	項目	計	住宅の新築購入	住宅の増改築修理	住宅の権利金	土地の購入	耐久消費財	子供の結婚	子供の教育	家族の病気	家族の死亡	子供の誕生	災害	事業資金	その他
	計	(1,239)	(175)	(187)	(61)	(77)	(123)	(85)	(95)	(68)	(42)	(86)	(13)	(103)	(124)
計	100.0	14.1	15.1	4.9	6.2	9.9	6.9	6.5	5.5	3.4	6.9	1.0	8.3	9.4	
～24才	(12)	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	
25～29	(106)	100.0	5.7	3.8	15.1	4.7	7.5	0.0	0.9	2.8	1.9	21.7	0.9	9.4	25.4
30～34	(227)	100.0	9.3	7.9	10.6	2.2	15.4	0.9	1.3	3.5	3.1	15.9	1.3	11.5	17.3
35～39	(162)	100.0	11.1	11.7	4.3	6.8	17.3	0.0	5.0	6.8	4.3	10.5	1.9	8.6	11.2
40～44	(132)	100.0	19.7	15.2	3.0	9.1	11.4	0.8	9.1	9.1	3.0	3.8	0.0	9.1	6.8
45～49	(137)	100.0	17.5	20.4	2.9	11.7	5.8	2.2	15.3	4.4	3.6	2.2	2.2	8.8	2.9
50～54	(165)	100.0	14.5	20.0	0.6	6.7	5.4	10.9	19.4	3.6	6.1	0.6	0.6	6.7	4.8
55～59	(133)	100.0	15.8	21.1	0.8	7.5	3.8	20.3	12.0	7.5	1.5	0.0	0.8	3.0	6.0
60～64	(78)	100.0	19.2	24.4	0.0	5.1	6.4	20.5	1.3	6.4	3.3	0.0	0.0	6.4	6.4
65～	(87)	100.0	23.0	20.7	1.1	3.4	8.0	20.7	0.0	6.9	2.3	0.0	1.1	9.2	3.4

資料 国民生活研究所「国民生活研究」第5巻，第2号，p.48.

第9表 生活保護時点のライフ・サイクル上における位置

世帯	時点	初めての就職時	結婚時	結婚後長子の就職直前まで(子供の前までは40才頃より以前)	長子の就職まで(子供がいない時は50才頃)	末子の就職後(又は50～60才頃)	計
		男子世帯主	保護開始時	2 (1)	0	40 (2)	
男子世帯主	現在時	1 (0)	0	36 (3)	10 (2)	15 (6)	62 (11)
女子世帯主	保護開始時		0	16	6 (1)	9 (2)	31 (3)
女子世帯主	現在時		0	14	7 (1)	10 (2)	31 (3)

(資料) 東京大学社会科学研究所「都市における被保護層の研究」1966.3.より ( )は医療単給内数

と家族周期との関連，つまりライフ・サイクルのいつの段階，いかなる時点において保護されたか，その保護時点との関係についてみたものが第9表である。これによると調査被保護者のうちの男子世帯主の場合，実に64.5%までが子どもがまだ成長しきらず，すべて養育と教育の時期にあり，したがって長子もまだ就労していない時期に保護を開始している。この時期はわれわれが前章で分析したライフ・サイクルのエンゲル係数の最初の上昇及びピーク時に接近している一番生活の窮迫する段階に相当している。このことにより，われわれが予測したように都市勤労者世帯のライフ・サイクルにおいて生活防衛上一番抵抗力の弱い不安定な時期はなによりもまずこの段階であることが実証されたことになる。

またつぎに保護開始の比較的多い時期は，末子の就職後，したがって子どもたちが他出してしまう老令期の老人世帯の段階であり，全体の約20%近く存在する。このことは，われわれが前節で描いたライフ・サイクルにおける第二の山が生活防衛において次に抵抗力の弱い段階であることを実証することに力があるであろう。

一方，世帯主が女子である場合についてみると男子世帯主のそれほどには明瞭でないが，それでも全体の52%におよぶ過半数のケースは子どもの成長・教育期の第一の生活困窮の山の段階に，母子世帯を形成して保護を開始している。しかしながら，子どもが稼働し始め母子世帯でなくなっても被保護ケースが多くあるのは女子労働の低賃金によることをものがたるであろう。

また第10表からも明らかなように女子世帯主の被保護は夫と死離別によるものが87%でほとんど大部分をしめ、しかもそのうちの90.5%が子どもの養育または教育期に保護を開始している。われわれのいうライフ・サイクルの第1の山に当たる生活困窮時に相当する。以上の考察から男子世帯主といわず女子世帯主においても、その生活保護開始時のライフ・サイクル上に位置する段階を持つ意味は重要である。

本章ではわれわれの生活維持の上において少なくとも重要な意義を有すると思われる社会的慣習事項や消費行動には主として何が考えられ、それがライフ・サイクルのいかなる段階に位置づけられるかをみた。また一方において、生活の安定をみだしていわゆる「貧困線」以下に転落した家族や世帯はライフ・サイクルのいかなる段階において保護の対象となる原因が生じたかをみてきた。そしてそのような原因を生みだしたライフ・サイクル上の段階はどのような生活の構造になっているかをみた。これらの分析はライフ・サイクルと家庭政策（福祉計画）という本課題が要請する基礎的事項であると同時に福祉計画、家庭政策に必要な基本的な問題がこれらの中に存在していることを見抜かなければならない。

## 5

さて、本章では、家族のライフ・サイクル論の応用として福祉計画ないしは家庭政策について若干考察し、この小論のまとめとしたい。

生物は個体の生活史＝発生(出生)―成長―成熟―老衰―消滅のプロセスのなかで構造と機能が甚だしくちがった生活型のいくつかの段階をもち、これらの段階の生活型は環境との密接な相互関係のもとに形成されるものとみられている。われわれはこういつた動態的な考え方を家族構成や家族生活のタイプにも適用してみたものである。つまり個人のプライマリー集団としての家族ないし

家族生活にも、その動態的变化である発達段階ごとに、それぞれ違った家族類型が現われ、それらの家族類型の間ではおのおのちがった生活型を呈するという状態に注目したものである。そして家族ないし家族生活を動的な発達概念を含めて統一的に把握しようとする一つの方法論として家族の生活周期論を考察するという立場であった。したがって家族の生活周期論のメリットが問われるならば、それは家族の一生という観点からこれを統一的に認識把握することができるということである。そしてそのことの結果として家族ないしは家族生活に問題が生ずる場合には、その問題がライフ・サイクルのどの段階において生じたか、したがってその問題は何に起因するか因果関係をつきとめることができるということである。このことを換言するならば、家族ないしは家族生活を一生(生涯)にわたって把握することのできる家族の生活周期論の応用の一つは将来の家族生活型を予測することができること、しかもサイクルの各段階ごとの家族ないしは家族生活上に生起する諸問題の因果関係や相互関係をより適格に把握することができることである。また同周期論の応用の二つめは、第一の効果から当然将来起り得べきことに対する予防、準備、回避という計画や設計が可能となり、より積極的な対策を構ずることができることである。

このことは家族の成長発達は必ず生活の変化を意味し、家族ないし家族生活に変更を要求することであろう。もしこれらの変更が望ましい形で行われるならばよいが、家族の発達法則を無視して細心の配慮と対策を怠るならば、必ずそれによる摩擦が生じ衝撃を受け、正常な家族の成長・発達そのものが阻害されることになるであろう。正常な発達をとげることができないところにさまざまな困難な問題が生ずる大きな原因がひそんでいるのである。

われわれはここで家族が「正常な発達」をとげるため

第10表 被保護女子世帯主が夫と離別した時点のライフ・サイクル上における位置

時 点	結婚時の夫の有無	結婚後長子就職直前まで (子供のない時は40才以前)	長子の就職後末子の就職まで (子供がいない時は50才頃)	末子の就職後60才頃まで
夫有無				
有	28	7	3	1
各期間中離 死別した数	小計	—	21	4
	生別	—	11	1
	死別	—	10	3
未 婚	(3)			
計	31	28	7	3

(資料) 第10表に同じ

の家庭内外の諸計画や諸対策を家庭（家族）の福祉計画または家庭政策と概念することにしよう<sup>36)</sup>。ここにいう正常な発達とは家族および家族構成員の福祉がその発達段階をとおして調和・持続して達成されることである。さらに換言するならば、家族が生活行為を営むなかで、生活欲求とその欲求充足との間に対立が生じ、それから生まれるひずみを克服するためにとるところの家族社会と全体社会の政策的実践であるということができよう。

では、われわれの家族の生活周期に関する社会・経済学的研究をとおして、これらの福祉計画や家族政策の実践課題にどのように接近し、応用されうるであろうか。これに対する若干の考察を行なって結びとしよう。

まず核家族のモデルについて第13図一(i)からわかるように世帯主の年齢が進むにつれて家族（世帯）構成が変化していく、すなわち子どもが生まれ、家族員が増加し、それが成長、成熟しやがて独立して他出する。そして最後に老夫婦が残され、遂には「孤独な老令期」を迎えて消滅する。とくにこの図から、平均寿命が伸びていくゆる第IV期、ランシングとモルガンによれば「空虚な家族」と「孤独な老人世帯」の時代が長期化することに注目せねばならない。

また第13—(ii)図は、同(i)図にみたように世帯主が年齢を経るにつれて世帯員をましていくがその結果として、生活の程度、暮らしむきにも起伏消長のあることを示すもので、ここではエンゲル係数と $\left(\frac{F}{C}\right)$ 係数をもってその消長の指標としたことは前章の分析と同様である。これによると結婚し、子どもができるにつれて漸次生活が苦しくなり第II期には最も苦しくなる。しかし長子を始め子どもがつぎつぎと学校を卒業し稼ぎ始めるようになると漸次生活の暮らしむきはよくなる。いわゆる第III期である。しかしながら、わが国の賃金体系は年功序列型をとっていることが多いためにこの時期になると世帯主の賃金がふえることも大きく寄与している。その後、末子が独立して他出すると老夫婦だけとなり、やがて夫の死により老妻だけになるこれらの第IV期では再び生活が苦しくなっていくことを示しているものである。

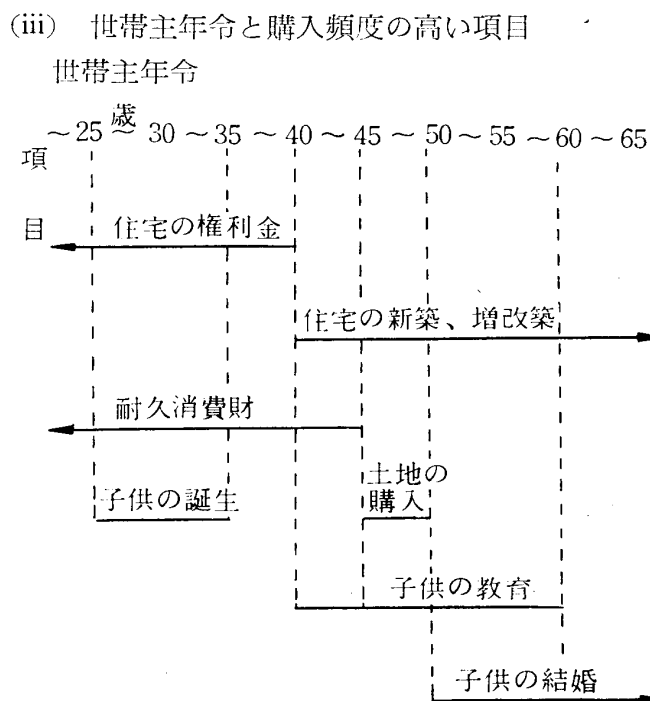
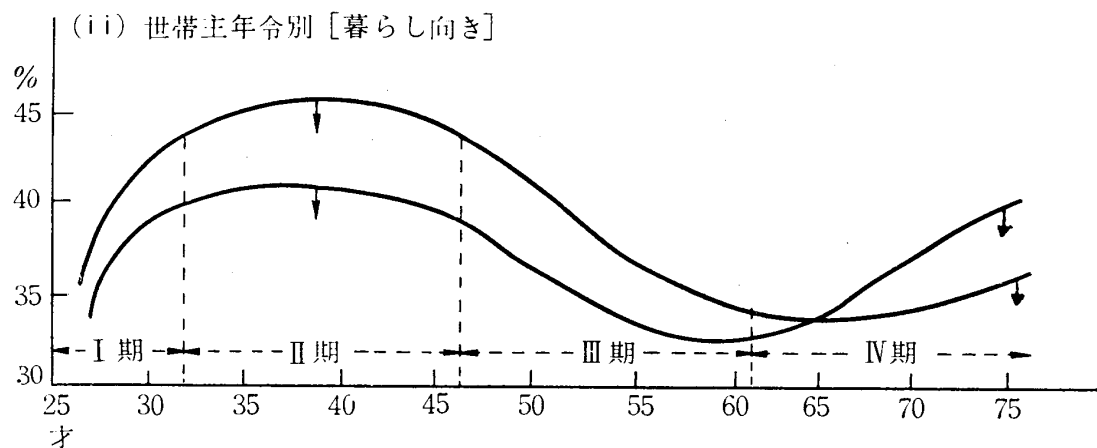
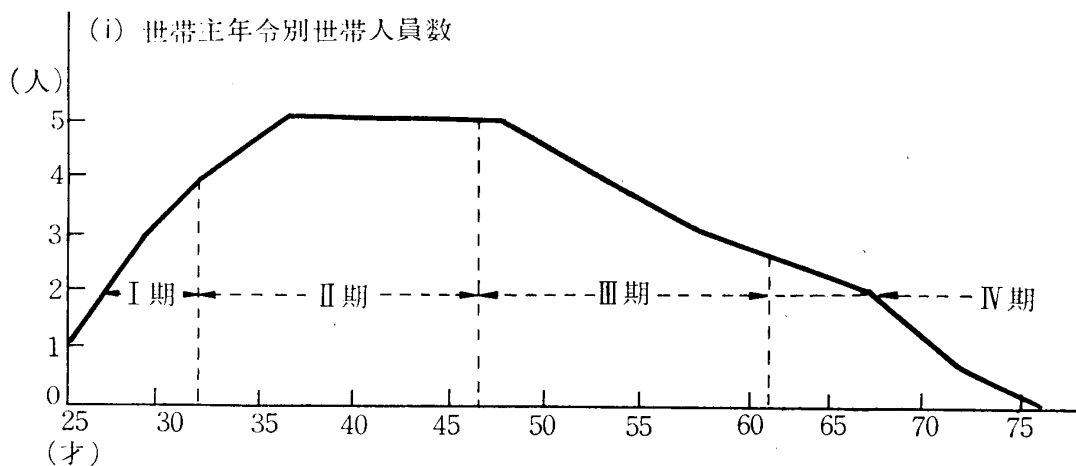
われわれはこれらの事実を基礎として考えられる福祉計画ないしは家庭政策とは、なによりも第13—(ii)図のサイクルにおける生活困窮期すなわち第II期および第IV期の波の山を下方にシフトさせることである。この時期は全サイクル中最も生活防衛に対する抵抗力の弱い時期であることはすでに前章において実証済みである。ではこの山を下方にシフトないしは崩す方策は何かが問われねばならない。しかしながら、その前にこの第II期（第

I期後半を含めて考えてもよい）および第IV期は具体的に家族の構成や生活の行動様式がどのような状態にあるかを吟味しなければならない。例えば家計の最多支出項目についてみると第13—(iii)図のとおりである。いまこの第13—(i), (ii), (iii)図を組み合わせて考えただけで、サイクルの各段階の生活構造ないしは生活様式の概況を見通すことができる。そして消費行動様式についてこれを家族ないし世帯の内部で考えるならば、それはとりもなおさず、当該必要予測時期に備えて生活の長期設計を考え、それに対する準備を予めしておくよりほかはないであろう。しかしながら現実の生活においてこれの実現には種々の困難が伴ない、現象的には夫婦の共働き、生活費の切りつめ、子どもの独立他出時期の遅滞、出稼ぎ等が行なわれその結果さまざまな社会問題や家庭問題が生じている。このように他を犠牲にした福祉計画は前向きでない。どうしてもこれらに対しては家族や家族を含む社会全体において積極的な福祉計画が作られなければならない。ここにいう福祉計画とは、個人所得や国民所得の再分配体系としての家族内保障や社会保障である。そして家族内保障とは家族員によって家族内でする所得の再分配であり、家族自身による自衛的な長期生活設計である。

まず第I期後半から第II期にかけては子どもの出生により家族数が増加し、しかも養育や教育を施す段階にあり生活が苦しい時期なので、国民所得の再分配体系としては少数家族より大規模家族への所得再分配と高額所得より低額所得への再分配等が考えられるであろう。そのためには妊婦手当・児童（家族）手当制度や教育扶助・奨学金等の確立と整備拡充が必要であり、さらには住宅扶助（手当）制度の充実が必要であろう。その他再分配的性格を加味した生活金融制度が要請される。とくに児童手当制度や教育扶助計画は人間能力の開発もしくは人口資源の向上にもつらなるし、さらに児童手当制度の必要性は別の面からも要請されている。それはわが国の経済成長、産業構造の高度化にともない中高年齢労働者の転職や職業がどうしても必要となり、そのためには従来の年功序列賃金体系を職務・能率給に切り換えなければならないという面に関連してである。

つぎにわれわれは少数家族（世帯）であっても所得の再分配に貢献できないどころか逆に国民所得の再分配として所得の移転を必要とする第IV期の老令者世帯についてみなければならない。この時期は職場より引退し、いわゆる老令化現象が起こり、労働能力は低下し、健康状態も悪くなっていき収入が急激に減少するか、その道を絶たれ生活が苦しくなる。しかも年々平均寿命が延長してこの「空虚なる孤独な老人」の時代が長くなる傾向に

第 13 図



ある。ここでは、この時期を予測して早くから老後の生活設計を家族内で準備計画しておくことの外に国民所得の再分配体系からするならば年齢階層間の再分配が必要となる。すなわち余裕のある年齢階層が老令層の生活保障をすることである。例えば老人福祉年金の増額や、拠出年金における不足額の補充及び医療費補助等が考えられる。なおその他直接所得再分配体系とは結びつかないが老人のための社会（公共）福祉施設計画の充実も必要となろう。

ここで所得の再分配体系として考えた小規模家族より大規模家族へ、比較的余裕のある年齢層から老年令層への再分配は第13—(ii) 図の山を下方へシフトする方向に作用するであろう。しかも前に分析したように家族生活の循環がすべての家族に存在するということが、人間の一生の生活を保障するという福祉計画の観点から考えると現行の社会保障制度とりわけ社会保険の職域保険と地域保険との関連、連続性について制度的に再検討される必要がある。これに対するライフ・サイクル的分析が果す役割も極めて大きいことを知るのである。

以上主として生活の安定という面から家族の福祉計画、家族政策を考察した。われわれは家族の生活周期の分析の結果を単なる家族・家庭内の問題とすることなしに、とくに社会変動の激しいなかで家族（家庭）の福祉や個々の家族員の福祉を実現し向上させるために家族（家庭）の機能と役割を対社会全体との接点において考えなければならない段階に来ていると思う。そのことは決して家庭や家族の機能と役割を低く評価し、その存立をあやぶむものではない。

ファミリー・ライフ・サイクルを一つの手がかりとして研究する分野は社会学、経済学、家政学にとどまらず社会心理学や児童心理学においても極めて重要な武器となるであろう。それにもかかわらず、これらの研究はまだ完成したものとは言えない。むしろ社会変動の激しい現在においてはその研究の展開はなお緒についたばかりとみなければならないであろう。今後に残された課題は多いようである。

（最後に小稿のなるにあたって、内外の学者・研究者の方から御著作を通じて実に多くの御教示や有益な示唆が得られ、参考にさせて頂きました。これらの方々に、ここにつつしんで感謝の意を表します。）

#### 注及び参考文献

- 1) R. Pearl (1879~1940) "Life cycle (Death の項)" Ency-clopaedia Britanica, Vol. VII.
- 2) 門山 允 「市場調査」41~42頁（森田優三監修、
- 3) B. Seeböhm Rowntree (1871~1951) は、ヨーク市で1899年、1911年、1950年の3回にわたり、労働者階級の生活調査をし、第1回の調査結果を1901年「貧困—都市生活の研究」(Poverty—A study of Town Life)として発表した。この原著はわが国では長沢弘毅氏訳により「貧乏の研究（ダイヤモンド社）」として紹介されている。その後ロウンツリーは1922年に初版で取扱わなかった若干の問題例えば老令年金のヨークにおける貧乏に対して与えた影響に関する資料を加えて再版した。これについても同じく長沢弘毅氏により、「最低生活研究（高山書院、1943年）」という訳書名でわが国に紹介されており、貧困に関する調査、最低生活費に関する調査としての評価は高いが、現在では古典化しつつある。
- 4) Aleksandr Vaciljevich Chajanov (1888~)。著書に「小農経済の原理（1923年）」（磯辺秀俊、杉野忠夫共訳、刀江書院、1927年；大明堂、1957年）、「小農指導の原理（1923年）」（磯辺秀俊・杉野忠夫共訳、刀江書院、1930年）等。
- 5) 単なる肉体的能率を保持するために必要な最低限度の生活費を計算し、総収入がこれ以下のものを第1次貧乏として、この最低生活費を「貧乏線」とロウンツリーは呼んだ。
- 6) チャヤノフ著「小農経済の原理」磯辺秀俊、杉野忠夫共訳、p. 13.
- 7) op. cit : p. 19.
- 8) op. cit : p. 19.
- 9) P. A. Sorokin and others, "A Systematic Source Book in Rural Sociology, Vol II 1931, P. 30—32."
- 10) C. P. Loomis, "The Growth of the Farm Family in Relation to Its Activities. North Calolina AESB 298, 1934"
- C. P. Loomis and Beegle, "Life Cycles of Farm, Rural-Nonfarm, and Urban Families in the United States as Derived from Census Materials, Rural Sociology. XIII (1) 1948"
- C. P. Loomis, "Studies of Rural Social Organization in the United States, Latin America and Germany. 1945, p. 193."
- 11) C. C. Zimmerman and M. E. Frampton, "Family and Society 1935. p. 59~60"
- 12) H. C. Taylor, "Outlines of Agricultural Econo-

- mics 1925. p. 173—175”
- 13) C. E. Lively, “The Growth of the Farm Family. Ohio. AESB 51, 1932.”
- 14) E. L. Kirkpatrick, R. Tough and M. L. Cowles, “The Life Cycle of the Farm Family in Relation to Its Standard of Living. Wisconsin AESB 121, 1934.”
- 15) O. P. Duncan, “Analysis of Farm Family Organization in Oklahoma, Ph. D. Thesis, Louisiana State Univ. 1941.”
- 16) J. H. Kolb and E. de S. Brunner, “A study of Rural Society 1935. p. 33.”
- 17) G. W. Blackwell, “Correlates of Stage of Family Development among Farm Families on Relief,” Rural Sociology VII (2) 1942, p. 163.”
- 18) J. H. S. Bossard and E. S. Boll, “Family Ritual and the Family Cycle” ch. 7 in Ritual and Family Living, 1950.
- 19) R. Hill “Review of Current Research on Marriage and the Family” American Sociological Review. XVI (5) 1951. p. 694—701.
- 20) Lowry Nelson, “American Farm Life, 1954”, “Rural Sociology, 1947.”
- 21) P. C. Glick, “The Family Cycle, American Sociological Review. April 1947.”
- 22) 森岡清美 “family life-cycle の理論と方法” 一家族研究の視角一, 家庭裁判月報, 5巻2号, 1953年2月”
- 23) 森岡前掲書参照.
- 24) 鈴木栄太郎 「農村家族の浮沈の周期的律動」: 日本農村社会学原理, 1940年, 時潮社.  
鈴木栄太郎 「日本人家族の世代的発展に於ける周期的律動性に就いて」: 家族と村落, 第2輯, 1942. 日光書院, なお「一つの恵まれた発見」は同書1頁参照.
- 25) 森岡前掲書, その他に小山隆氏などあげられる.
- 26) チャヤノフ前掲書第1章, p. 21, 第4表.
- 27) チャヤノフ前掲書, p. 24~26, 第5表および第1図.
- 28) 小山 隆 「日本近代家族」 p. 175, 社会学大系, 第1巻, 家族, 1948年国立書院, 原資料は鈴木前掲書.
- 29) 森岡前掲書及び同氏「家族の発達」家族社会学, 増田光吉編, 川島書店, 1966年, p. 18を参考とした.
- 30) P. ニッケル, J. M. ドーゼイ, 「家庭生活の管理」(氏家寿子訳) 家政教育社.
- 31) 横山光子 「家政学原論, 家庭経営」 p. 120~121, 1966年, 朝倉書店.
- 32) 清水義弘 「家族の構造と周期」, 籠山京編「家庭管理学」所載, 1959年, 光生館.
- 33) Lansing, John B. and Kish, Leslie “Family life cycle as an independent variable,” American Sociological Review, 1957, 22 p. 512—19.  
Fisher, “family life cycle analysis in research on consumer behavior.” In Clark, Lincoln (Ed.) Consumer behavior ; The life cycle and consumer behavior, V-2, New York, New York Univ. Press, 1955, p. 28—35.  
Fisher, “Income, spending and saving patterns of consumer units in different age groups. In studies in income and wealth, V. 15, New York, National Bureau of Economic Research, 1952, p. 77—102.  
Glick, Paul C. American families. New York, John Wiley, 1957, ch. III—V.
- 34) Lansing, John B. and Morgan, James N. “Consumer finances over the life cycle.” (尚, G. Katona ; The powerful consumer. (日本では「消費者行動」として南博監修訳, p. 208—209を参考とした.)
- 35) 家族と世帯とは厳密には同じものではない. また家族の概念や範囲についても説が分かれる. 一般的に使用されているものでは, 家族とは「居住と生計をともにしている親族」で, 「これらの家族と同居する家事使用人や営業使用人などを加えた生活単位」を世帯とみなすものである.
- 36) 例えば, 関清秀氏は都市における家族政策の目標として, 次の2つの要件をあげている. 第1は, 家族集団の内部構造の安定化, すなわち家庭内人間関係の調整, 第2は家族集団と外社会との適応関係の調整である. そして外社会の変動とこれにたいする家族集団の適応現象との間に生ずる時間的滞滯現象を最小限に喰い止め, 家庭生活の精神的経済的安定化と家族員の連帯性の強化のための努力を家族政策の根本とされておられる.  
……「都市の家族」 p. 185—186. 誠信書房, 昭41.  
その他参考文献 新篇 生態学汎論(養賢堂発行 1960年), 岩波: 生物学辞典, 有斐閣: 社会学辞典.